# 海図なき資本主義の時代 ~我々はどこへ向かうのか



2021年1月

一般社団法人 日本経済調査協議会 Japan Economic Research Institute

第二次世界大戦後の世界資本主義は、1970 年代までは「調和的成長の時代」にあった。米国がグローバリゼーションとイノベーションを主導する下で、市場メカニズムとグローバリズムの貫徹、ケインズ主義に基づく景気調整と社会保障制度による補完が、世界に経済成長と生活水準の上昇という果実をもたらしてきたと考えられる。

しかし、1980 年代以降は、経済の成長トレンドがそれ以前と比べ下方にシフトし、金融システムが不安定化して金融危機が頻発するようになった。並行して、福祉国家を否定する新自由主義の加速や、国家資本主義の台頭、デジタル化・グローバル化・金融化の急速な進展により、格差が拡大し、不満が爆発するという不安定性が顕著になって来た。すなわち、米国や西欧諸国、日本といった新自由主義諸国の経済成長や政策の正当性が、グローバリゼーションへの嫌悪感、ポピュリズムへの支持、保守主義的な機運の高まりによって、揺らいでいるのである。また、中国が長期にわたり経済の高成長を遂げたことから、その原動力となった国家資本主義が新自由主義と並ぶ、あるいはそれにとって代わる、有力な経済システムとして台頭してきている。

この結果、資本主義のあり方については、米国か中国か、新自由主義か国家資本主義か、という二項対立の議論となったり、どちらかに収斂されるという同一化する見方が出たりしている。換言すれば、現在は、「海図なき」資本主義の時代にあると言える。

そこで本委員会では、初めに 1970 年代までの「調和的成長の時代」を振り返り、それから 1980 年代以降いまに至るまでに顕在化してきた資本主義に関わる様々な特質や問題点を、新自由主義諸国・地域における長期停滞、格差拡大、グローバリゼーションへのバックラッシュ、新自由主義の行き詰まりといった切り口から考察すると共に、中国の国家資本主義、さらには欧州の社会的市場経済についても検討を加えた。その上で、「海図なき」資本主義がどこに向かうのかを考えた。そのなかでは、欧米や中国とは異なる発展を遂げてきた日本の資本主義について、特にコロナ後の新しい時代に適応する経済社会をどのように構築すべきかについての視点を提示した。

本委員会の運営にあたり、先ずは委員長をお務め頂いた寺西重郎・一橋大学名誉教授に篤い謝意を申し上げる。そして、2018 年 3 月以降 20 回にわたり開催された委員会では、寺西委員長の差配の下、副委員長の吉川洋・立正大学学長/東京大学名誉教授、幹事の福田慎一・東京大学教授、同宮川努・学習院大学教授、そして各国・地域の資本主義を巡る政治・経済に深い知見をお持ちの専門家

13名に委員としてご参集頂き、議論を深めて頂いた。吉川副委員長、福田幹事、宮川幹事、委員の皆様にも心よりお礼を申し上げる次第である。

2020年1月

一般社団法人 日本経済調査協議会 理事長 朝田 照男

### 「資本主義委員会」委員名簿

(2021年1月現在 敬称略)

委員長寺西重郎 一橋大学名誉教授

副 委 員 長 吉川 洋 立正大学 学長/東京大学 名誉教授

幹 事 福田 慎一 東京大学経済学研究科 教授

(五十音順) 宮川 努 学習院大学経済学部 教授

委 員 浅井 良夫 成城大学 名誉教授

天児 慧 早稲田大学 名誉教授

猪木 武徳 大阪大学 名誉教授

浦田 秀次郎 早稲田大学 名誉教授

大橋 英夫 専修大学経済学部 教授

翁 邦雄 大妻女子大学 特任教授

小島 明 政策研究大学院大学 理事

城山 智子 東京大学大学院経済学研究科 教授

竹内 真人 日本大学商学部 准教授

田中 素香 中央大学経済研究所 客員研究員/東北大学 名誉教授

萩原 伸次郎 横浜国立大学 名誉教授

古矢 旬 北海道大学 名誉教授

森口 千晶 一橋大学経済研究所 教授

事務局 木曽 琢真 日本経済調査協議会 専務理事

杉浦 哲郎 日本経済調査協議会 調査委員長

竹内 信彦 日本経済調査協議会 主任研究員

小林 桂子 日本経済調査協議会 リサーチアシスタント

#### 講師講演録

(ホームページ https://www.nikkeicho.or.jp/ に掲載、1、9、10、18 は非公開)

※所属・役職は講演当時

1. 21世紀の長期停滞論

東京大学経済学研究科 教授 福田慎一委員

2. 長期停滞と資本主義の行方

学習院大学経済学部 教授 宮川努委員

3. グローバル経済(現代資本主義)が抱える課題

日本経済調査協議会 専務理事 杉浦哲郎

4. 『世界経済大いなる収斂』リチャード・ボールドウィン

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科長浦田秀次郎委員

5. 福音主義とイギリス帝国

日本大学商学部 准教授 竹内真人委員

6. グローバル化と資本主義の精神間の相克 (一つの原理論の試み)

一橋大学 名誉教授 寺西重郎委員長

7. アダム・スミスからトマ・ピケティ、ロバート・B・ライシュまで

政策研究大学院大学 理事 小島明委員

8. ブレトンウッズ体制の成立と変容

成城大学経済学部 教授 浅井良夫委員

9. 資本主義と民主主義

立正大学経済学部 教授/東京大学 名誉教授 吉川洋副委員長

10. 移民問題と日本の社会経済システム

法政大学大学院政策創造研究科 客員教授 翁邦雄委員

11. トランプ政治の歴史的文脈

北海道大学 名誉教授 古矢旬委員

12. アメリカの覇権は、どのように「衰退」するのか?一戦後ニューディール体制の崩壊と金融覇権のゆくえ一

横浜国立大学 名誉教授 萩原伸次郎委員

- 13. 現代世界資本主義とヨーロッパ —西側(the West)衰退トレンドの中で— 中央大学経済研究所 客員研究員/東北大学 名誉教授 田中素香委員
- 14. 中国の政治・国家戦略と現状 ―中国モデルの模索・ディレンマと可能性― 早稲田大学 名誉教授 天児慧委員
- 15. 中国の経済成長と構造転換 —改革開放 40 年— 専修大学経済学部 教授 大橋英夫委員
- 16. 戦前期上海の金融システム

東京大学大学院経済学研究科 教授 城山智子委員

17. 「格差」をめぐる2、3の論点

大阪大学 名誉教授 猪木武徳委員

18. 比較経済史にみる日本の格差 日本は「格差社会」になったのか ー橋大学経済研究所 教授 森口千晶委員

## 目 次

【委員会の問題意識】	••••1
【報告書の狙い】	1
1. 1970 年代までの調和的成長の時代	3
<解題>	
(1) 持続的・安定的高成長の基盤と原動力	
(2)格差の縮小	
(3)変調の兆し	
2. 現代資本主義の病理と新しい成長経路の模索	6
<解題>	
<ul><li>(1)現代資本主義の病理</li><li>① 長期停滞の呪縛</li><li>② 格差拡大</li><li>③ グローバリゼーションへのバックラッシュ(反動)</li></ul>	7
<ul><li>(2) 新自由主義の行き詰まり</li><li>① ワシントン・コンセンサスの破綻、金融危機</li><li>② トランプの登場と米国の分断</li></ul>	••••19
<ul><li>(3) 国家資本主義の台頭</li><li>① 中国的経済モデルの歴史的特質</li><li>② 中国経済が抱える課題</li></ul>	23
(4)社会的市場経済(Social Market Economy)という選択肢	28

3. 海図なき資本主義の時代~我々はどこに向かうのか	30
<解題>	
(1) イノベーションの将来	
(2) 反グローバリゼーション	
(3) 資本主義の選択肢	
(4) 資本主義発展の固有性と共通性	
(5) 資本主義はどこに向かうのか	
【終わりに】	39
【参考資料】	••••41
全 18 回の委員会の概要	

#### 【委員会の問題意識】

21世紀に入り資本主義は諸国と諸力の動きの中で原理的に不安定化しつつあるのではないか。 その理由を探り、海図なき世界の在り方を考える。

1970 年代までの世界資本主義では、産業調整と開発主義は一時的なものとされ、市場主義の成果が享受されるとともに、グローバリズムによって貿易の利益を享受し、やむを得ず生じた格差に対しては福祉国家システムによって対処するという意味で、安定化に向かう海図ともいえるものを内包していた。これに対して現在の資本主義では、産業調整と開発主義は恒常化し、市場メカニズムのもたらす恩恵はネグレクトされ、グローバリズムの利益は反グローバリズムによって捨て去られ、結果として生じた格差に対してはポピュリズム政策による場当たり的な対応に終始しており、自らの内に内生的な安定均衡への海図を備えない、予測不可能な発散性と不安定性を多分に持った資本主義となっている。こうした資本主義が何故出現したのかを、①1970 年代以降の新自由主義、②国家資本主義、③グローバル化の下の格差社会という3つのキーワードの下に、諸国の現状に即しつつ原理的に検討し、今後の資本主義の成長可能性、日本の在り方を考える。

本委員会では、現代資本主義が抱える問題の根源は、資本主義の精神ないし文化的価値観の多様化と、その現実に直面した米国の文化的覇権主義が失墜しつつある、という作業仮説を立て、議論と検証を行った。

ここでの前提は次の2点である。①資本主義を考えるにあたり文化を考慮しなければいけない時代になった。その中でわれわれは経済文化的価値観の多様性という問題に正面から向き合わなければならない。②世界資本主義の中で覇権が大きく動いてきており、英米の覇権を相対的なものとして考えなければならない。

そして検討すべき論点は以下の3つである。①覇権(経済的覇権、文化的覇権)の推移、②長期停滞論、生産性低迷の検討、③西洋的な資本主義文化の権威(ワシントン・コンセンサス、金融グローバリズム、格差問題)の失墜。

その上で、米国や中国など、お互いの差異を相互に承認した上で、合意できる国際経済秩序をどう 作っていくかを模索しなければならない。

#### 【報告書の狙い】

21世紀に入って資本主義は原理的に不安定化しつつある。その理由を探り、海図なき世界のあり方を考えるのが本報告書の狙いである。

1970 年代までは、市場メカニズムとグローバリズムの貫徹、ケインズ主義に基づく景気調整と社会保障システムによる補完が、経済成長と豊かさをもたらすと考えられた(調和的成長の時代)。しか

しそれ以降は、新自由主義の加速(福祉国家の否定)、国家資本主義の台頭、デジタル化・グローバル化・金融化に伴う格差の拡大が、それまでの資本主義のあり方に大きな修正を迫るようになった。

その中で、政府の産業支援(保護政策)が恒常化し、ポピュリズムが台頭し、政府に社会主義的政策を求める動きも拡大している。それは、市場メカニズムを歪めイノベーションを萎縮させて、これまで資本主義が達成してきた経済的豊かさを毀損する可能性がある一方で、資本主義そのものが内包する矛盾の解決を求めるという側面を持っている。

いま顕在化しているさまざまな資本主義の特質や問題点(ミンスキー的な、資本主義として均衡メカニズムを内包しているかいないかという視点も含め)を明らかにし、これからの資本主義のあり方を考察するとともに、西欧や中国とは異なる発展を遂げてきた日本資本主義の経験から何を発信すべきかを考える。

#### 1. 1970 年代までの調和的成長の時代

#### <解題>

この時代(第二次世界大戦後から 1970 年代まで)は、静学的には、価格機構ではなく数量調整が多用され(つまり固定相場制度の下で自由貿易の確立を目指した対応がとられ)、その意味では政府が大きな役割を果たしていた。他方で、動学的には(つまり企業関係者の行動基準としては)市場主義が貫徹され、いわゆる近代化へ向けての世界の秩序ある調整が合意された時代であった。そこでは、発展段階の違いに応じて、開発主義政策や衰退産業の産業調整は認められてはいたが、あくまでそれは一時的で例外的な措置であり、各国は市場メカニズムに沿って競争することが原則であった。グローバリズムが重視され、貿易利益の世界的享受が世界の近代化をもたらすとの信念が共有されていた。一種の予定調和的な世界であり、やむを得ない格差や市場の失敗一般に対しては、シェアリング思想と福祉国家主義に基づき政府が介入によって対処した1。

実際に、1930 年代以降に蓄積されたイノベーションの開花や、マクロ経済政策(ケインズ政策)の効果、福祉国家の構築によって米国の経済的繁栄が実現し、それが日本や欧州の経済成長を牽引して、世界経済の安定的成長をもたらし、並行して中間層の大きな塊が形成され、中低所得層の所得が高所得層の所得を大きく上回って伸び、その結果所得格差が縮小した。

#### (1) 持続的・安定的高成長の基盤と原動力

先ず、第二次世界大戦後から 1970 年代までの世界経済を振り返り、この時期に資本主義が世界経済を持続的かつ安定的な高成長に導いたことを確認したい。

第二次世界大戦後、米国が主導して構築したブレトンウッズ体制(すなわち、自由貿易 (GATT)、国際資本移動の管理 (IMF)・金ドル固定相場制)が、国際貿易の拡大や世界経済の安定成長につながる大きな枠組みを提供し、西欧諸国や日本は急速な経済復興と経済成長を実現することができた。

厳密な意味で言えば、ブレトンウッズ体制は9年間しか続かなかったが、1946年から1971年までの先進国経済の成長と安定を支えた国際経済秩序と広く捉えるのであれば、それは対外均衡と国内均衡を両立させる国際経済システムであったのであり、国際的資本移動規制によって完全雇用を実現しようとするものであった<sup>2</sup>。

実際に、日本経済は、朝鮮特需があったとはいえ、1956 年度の経済白書で早くも「もう戦後ではない」と書かれ、1950年代後半から73年の第一次石油ショックまでの経済成長率は10%前後で推移した。また世界(先進国)の経済成長率も年平均5%と高いものとなった。

3

<sup>12020</sup>年2月 寺西重郎「日経調報告書メモ『海図なき資本主義の時代へ』」1pp。

<sup>22018</sup>年12月6日 第8回「資本主義委員会」。

このような世界的な高成長を支えたのが、大型イノベーション(電力、通信、高速道路等)であった。つまり、戦後から 1970 年代は、大型イノベーションが開花した時代だったのである。 それは 1930 年代からの研究や技術開発が結実したものであり、生産性と経済成長を大きく押し上げる役割を果たした(ロバート ・ゴードン『アメリカ経済 成長の終焉』(2018)、 Alexander Field "A Great Leap Forward 1930s Depression and U.S. Economic Growth")とされる $^3$ 。

#### (2) 格差の縮小

以上の結果、1930 年代まで大きく拡大していた所得・資産格差は、1970 年代までに急速に縮小した。トマ・ピケティ『21 世紀の資本』によれば、米国の所得格差(総所得に占めるトップ十分位のシェア)は、キャピタル・ゲインを含む場合でも、これを除く場合でも、1910~1940 年頃までは 40~45%だったものが、1970 年代には 35%に下がっている4。トップ百分位(上位1%の所得シェア)でみても、同様の傾向が、全てのアングロサクソン諸国、大陸ヨーロッパ、日本、北欧、南欧で見られる5。

そして、その背景には、第二次世界大戦によって富裕層の資産が毀損したこと<sup>6</sup>、累進税率等の 政策によって所得再分配が強化されたこと<sup>7</sup>、経済成長と雇用創出によって中間層が大きく増大し たこと<sup>8</sup>などがあったという。

#### (3)変調の兆し

しかしこの時期の高生産性・高成長はむしろ例外だったという見方もある。事実、1973年の石油ショック後の成長鈍化を受けて、新自由主義的政策(小さな政府)による生産性の上昇、マネタリスト的金融政策へのシフトによるインフレ率の安定化が図られたものの、高成長への復帰は実現していない9(マルク・レヴィンソン『例外時代』)。

また 1973 年に、各国政府が政策の変更によって為替レート安定化の責務を負った固定相場制から、政府ではなく市場で為替レートが決まる変動相場制に移行したこと、1980 年代にかけて国際的資本移動の自由化が進んだことが、市場の不安定化に伴うリスクに民間企業や投資家が自ら対応することを余儀なくさせ(「いわゆるリスクの民営化」<sup>10</sup>)、それが投資の抑制を通じて

<sup>&</sup>lt;sup>3</sup> ロバート・J・ゴードン『アメリカ経済 成長の終焉(下)』365pp他。 2018年4月24日 第2回「資本主義委員会」。

<sup>4</sup>トマ・ピケティ著『21世紀の資本』(2015年1月第6刷)303pp他。

<sup>&</sup>lt;sup>5</sup>同書328、330、331pp他。

<sup>&</sup>lt;sup>6</sup>同書 155pp、384pp 他。

<sup>&</sup>lt;sup>7</sup>同書 517pp 他。

<sup>8</sup> 同書 270pp 他。

<sup>&</sup>lt;sup>9</sup>マルク・レヴィンソン『例外時代』208、313pp 他。

<sup>10</sup> J.L.イートウェル、L.J.テイラー『金融グローバル化の危機』2pp以下。

成長トレンドを低下させたという見方<sup>11</sup>もある(イートウェル&テイラー『金融グローバル化の 危機』)。

いずれにしても、安定した経済成長をもたらした戦後資本主義システムは 1980 年代に転機を 迎え、表面上の繁栄とは別に困難な課題に直面することとなった。それは、それまでの繁栄の基 礎にあった米国的資本主義とは異なるいくつかのバリエーションを生んだ。

<sup>11</sup> J.L.イートウェル、L.J.テイラー『金融グローバル化の危機』129pp 以下。

#### 2. 現代資本主義の病理と新しい成長経路の模索

#### <解題>

1970 年代以降、それまでの予定調和的な世界観の変換を迫る二つの事態が進行した。一つは資本主義社会の福祉国家化を支えていた反面教師としての社会主義社会の衰退と最終的な 1990 年前後におけるその崩壊であり、いま一つは資本主義社会の発展をリードしてきた米国型生活様式と米国型の包括的成長様式の持っていた牽引力に対して、一種の懐疑が生まれてきたことである12 (ロバート・ゴードン『アメリカ経済 成長の終焉』 (2018))。

この結果、1970 年代以後の世界資本主義には三つの新しい動きが生じた。第一は、新自由主義への動きである。それはケインズ主義への挑戦という理論的側面とともに、ニューディール政策からジョンソン大統領の"偉大な社会"構想に至るまでの政策に象徴される官僚主義的な福祉政策と労働攻勢に対する、米国財界の反攻を目的としたものであった。その資本家・金融家の階級利益を意識した国家的国際的政治プロジェクトとしての性格とそのグローバルな意味合いが近年の研究で明らかにされている(寺西重郎「20 世紀の経済学を回顧する」『経済セミナー』2011年  $4\cdot5$ 号、Juro Teranishi 'Neo Liberalism and Market-Dicipling Policy in Koizumi Reform in Japan' in Backhouse et al (eds.)Liberalism and the Welfare State, OUP 2017)。

第二は、鄧小平の改革開放運動に始まる中国経済の台頭と拡大の動きである。社会主義的市場経済の建設と銘打って開始されたこの国家資本主義樹立の試みは、中国伝統の士庶論<sup>13</sup>を背景に持つ(岡本隆司編『中国経済論』2013)共産党の"階級的"利益に立つ指導の下での、国民的なプロジェクトとしての性格を持つものであり、それはまた、米国発の新自由主義への動きを強く意識したものでもあった。

第三は、情報通信技術の発展に伴うグローバリズムの進展と格差社会の拡大の相乗現象である。世界的金融資本主義の下で、ハイリスク・ハイリターンの金融商品は資本市場を通じて、高所得者の独占するものとなり、また高賃金の熟練労働者は世界市場での雇用でさらなる高賃金を入手できる(ダニ・ロドリック『グローバリゼーション・パラドクス』(2013))。格差の下で格差がさらに拡大するメカニズムがグローバル化の中に内在化されているのである

金融資本主義は、当初は銀行・証券という金融業の業態間の情報効率上の問題であったが、新自由主義と国家資本主義の下で、グローバリゼーションと共進する格差の積極的肯定の動きを推進するエンジンとなっていった。端的に言うと、メインバンクのリスク・シェアリング思想は高資産者が事実上保有するプライベート・エクイティに取って代わられた。他方で、世界的な情報産業技術をめぐる競争の激化は、プラットフォーマーによる個人情報の利用による巨大な利益獲

<sup>&</sup>lt;sup>12</sup> ロバート・J・ゴードン『アメリカ経済 成長の終焉(下)』 439pp 以下他。

<sup>2018</sup>年4月24日 第2回「資本主義委員会」。

<sup>13</sup> 伝統的な士と庶というエリートと非エリートの乖離と断層、前者が後者を使役し搾取する構造(寺西重郎 『日本型資本主義』 (2018 年 8 月) 243pp。

得を事実上許容し、格差拡大は GAFA (Google、Apple、Facebook、Amazon) といういま一つ のエンジンによってもグローバリゼーションと共進することとなった14。

#### (1) 現代資本主義の病理

#### ①長期停滞の呪縛

#### Golden Age of Capitalism とその終わり

振り返ってみれば、長期停滞論は、19世紀の世界経済が謳歌していた成長と繁栄が第1次世界大戦で終わり、その後は慢性的な需要不足に見舞われた頃から議論されている(例えば、ケインズの『平和の経済的帰結』(1919))。アルビン・ハンセンも、自身が会長を務めていた 1938 年 12 月の米国の経済学会での会長講演("Economic Progress and Declining Population")のなかで、大恐慌後の米国経済について、過剰貯蓄等による需要不足によって失業と低成長が続く時代になるという予測、悲観論を述べた。

しかし実際には、第2次世界大戦後の1950年代~60年代は米国の高成長期で、

"Golden Age of Capitalism"と呼ばれる時代となった。それが大きく変調を来したのが 1970 年代以降であり、成長トレンドが下方に屈折した<sup>15</sup>。

日本をはじめとする他の先進国でも同様の現象が見られ、何れの国でも高成長の時代が 終わったとの認識が 1970 年代初頭には明確に見られた。

#### サマーズの Secular Stagnation 論

それでも、2007 年のリーマンショックまでは楽観論が共有されていた。しかし足下では、21 世紀型の長期経済停滞が生じている可能性がある。21 世紀型の長期経済停滞の特徴としては、①低成長が続くが大きなマイナス成長ではない(マイナス成長は一時的)、②超金融緩和にもかかわらず長い期間低インフレが持続(ただし大幅な物価の下落は稀)、③短期金利はほぼゼロ、長期金利も低迷(自然利子率がマイナスで、均衡実質利子率がマイナス)が挙げられる16。

この長期停滞について一番有力な考え方は、ローレンス・サマーズの"Secular Stagnation"論である。彼は、先ほど述べた 1938 年のハンセン教授の会長講演を引用して、過剰貯蓄による需要不足(つまりデフレ・ギャップ、余剰供給力)が経済停滞を生み出すと主張し続けている<sup>17</sup>。

 $<sup>^{14}</sup>$  ここまでの 5 段落は 2020 年 2 月 寺西重郎「日経調報告書メモ『海図なき資本主義の時代へ』」 $1\sim2pp$ 。

<sup>15 2018</sup>年3月27日 第1回「資本主義委員会」。

<sup>16</sup> 同上 1pp。

<sup>17</sup> 同上 1pp。

では、21 世紀の長期経済停滞の原因である貯蓄超過はなぜ生まれるのか?これについては、以下のような要因が考えられる。

第1は、バブルと金融市場の不安定性である。以前は50年に1度とか100年に1度と言われたバブルが最近は相当頻度を高めて発生し、それが金融市場に大きな悪影響を与え、結果として経済を不安定化させていると考えられる。

第2は、グローバル・インバランスである。これまでは先進国が貯蓄超過だが新興国は 貯蓄不足で、全体としてはバランスが取れていた。それが今は、新興国も貯蓄超過となっ てしまい、バランスが崩れている。その背景には、1997 年に起きたアジア通貨・経済危機 を契機に、十分な外貨準備の確保を目指して、新興国が輸出主導型経済成長を図ったこと があったと考えられる(その典型が中国)。その結果余剰となった資金が先進国に投資さ れ、先進国の低金利にも繋がっていると考えられる。

第3は、少子高齢化と人口減少の進展である。少子高齢化も人口減少も、供給だけではなく需要にも影響を及ぼす。生産等は人が減っても人工知能等を用いて増やすことができるが、消費は人が減ると基本的には増えない。米国やカナダなど当面は人口増が見込める国でも、いずれ需要の減退は避けられない。

第4は、IT化およびサービス化の流れである。IT化・サービス化の急進展により、 従来型の重厚長大産業で過剰投資が起こる一方で、ITを始めとする新たな産業への設備 投資が限定的となり、結果として設備投資需要が伸びない。

さらには、第5の理由として、資材価格が技術進歩を背景に非常に下がっていることから、価格を考慮すると名目上の投資額が増えないこと、そして第6の理由として、所得分配の不平等化による富の偏在(所得格差)の進行が、消費全体の低迷傾向に繋がっていること、等も指摘されている。

また、デジタル革命の加速、プラットフォーマーの強大化に伴う市場寡占化の強まりが、イノベーションを萎縮させて経済成長の足を引っ張っているという主張も増えてきた (ジョセフ・スティグリッツ『プログレッシブ キャピタリズム』)。

#### 生産性の低迷

長期停滞については、生産性上昇率(技術進歩)の低下を重視する人達がいる。例えば、 『アメリカ経済 成長の終焉』の著者であるロバート・ゴードンがその一人である。

近時の生産性上昇率の低下は、先進国だけでなく新興国にも共通して観察される現象であるが、例えば米国の生産性トレンド低下については様々な議論がある。Erick Brynjolfsson, Andrew McAfee, Philippe Aghion 等のように最近のデジタル革命の成果がこれまでの経済統計に反映されておらず、いずれ生産性上昇率の高まりとして現れてくるとの見方がある一方で、デジタル革命の成果を経済統計が反映出来るように修正しても需給ギャップを埋めら

れないとする悲観的な見方もある<sup>18</sup>。他方で Gordon は、金融危機以前の 2000 年代前半から生産性は停滞しており、歴史的に見て重要な技術革新は 20 世紀前半の 50 年間に起きた電力や上下水道の整備などであり、IT 革命による生産性上昇は一時的なものであると捉えている<sup>19</sup>。

技術革新に多大な要素投入が必要になり、技術革新の効率性が低下した面もある。また、 (労働や資本の) リアロケーションによる生産性向上よりも、新製品開発による生産性向上 の落ち込みが非常に大きな影響を与えているという研究もある (Chang-Tai Hsieh & Peter Klenow)  $^{20}$ 。

#### 日本経済の長期停滞

ここで、バブル崩壊後の日本経済の長期停滞について考えてみよう。日本の場合には、ミクロな視点を付け加えなければならないかもしれない。

まず、日本はバブル崩壊後から 30 年近くにわたって長期停滞を続けている。1990 年代には、不良債権処理の遅れが銀行の貸し渋り等を通じて日本経済を低迷させているという議論が盛んであった。しかし、2000 年代前半に不良債権問題が一段落した後でも、日本経済は回復していない。また、1990 年代前半に 20 兆円という、当時で言えば GDP の 5%近くの需給ギャップを埋める巨額の財政支出が行われたが、日本経済はバブル以前の潜在成長経路に戻ることは出来なかった。

その要因は、資本主義や政策の問題ではなく、企業組織の非合理性つまり市場経済に参加するプレーヤーのあり方の問題ではないかとの指摘がある。例えば、担保にならない無形資産投資を怠った結果、日本はIT革命に乗り遅れた。また、1997~1998 年以降、企業が非正規社員を増やして人材投資を怠った、部門別組織が戦略的意思決定を妨げたことなどもあろう。付け加えて言えば、昨今の労働市場改革においても、チームとして力を発揮するのが日本の企業組織だが、あまりに欧米流に「個」の力を重視しすぎているのではないかという意見もある<sup>21</sup>。

#### ②格差拡大

#### 格差拡大の歴史的帰結

18 世紀後半にイギリスで産業革命が始まって以降、資本主義が持続的な経済成長をもたらした。これに伴い、色々な問題が出てきたが、そのうちの大きな問題の1つが格差である。これにより、1920~30 年代は、資本主義が大きなチャレンジを受けた。

<sup>18 2018</sup> 年 4 月 24 日 第 2 回「資本主義委員会」。

<sup>19 2018</sup>年3月27日 第1回「資本主義委員会」。2018年4月24日 第2回「資本主義委員会」。

<sup>20</sup> 同上。

<sup>21 2018</sup>年12月6日 第8回「資本主義委員会」。

格差問題はそれ以前から存在したが、ある一線を越えると社会の安定性や民主主義にとって大きな脅威となる。実際にそれが現れたのが革命前の、ロマノフ王朝最後の皇帝ニコライ2世下の帝政ロシアであった。マクロ経済のパフォーマンスは良かったのだが、格差が非常に大きくなったので、最終的に王朝が倒された(1917年)。

そのような中で、マルクス/エンゲルスは社会主義を主張した。具体的には、分権的に物事を進めるからダメなのであり、中央集権的に計画を立てて実行していくことが、格差問題の最終的な解決に繋がるというロジックであった。

一方、英国ではフェビアン社会主義が生まれた。これは、社会全体のシステムは資本主義・自由主義経済で良いが、放っておくと格差が大きくなり過ぎるので、国がこの格差を修正するという考え方である。

さらに、米国では、財政政策によるマクロ経済の安定を求めるケインズ主義が生まれた。 最後に日本をみると、北一輝が説いた国家社会主義があった。天皇の下で万民が平等であ ることを主張し、これを支持した軍人によって 1936 年に 2・26 事件が引き起こされた。ま た、戦後の農地解放のデザインは、第二次世界大戦中に北一輝の影響を受けた革新官僚が描 いた<sup>22</sup>とされる。

#### 戦後期に実現した所得平準化

第二次世界大戦後の 1950 年から 1980 年位までの 30 年間は、先進国で所得がトップ 1% の人のシェアが低位で安定し、概ね戦後の平等社会が誕生したといった良い時代であった。 他方で、この時代は、概ねどこの先進国でも成長率が高かったことから、資本主義の黄金時代 (The Golden Age of Capitalism) と表現される。

こうした状況から、1950 年代央に米国の経営者も「米国は戦前に大きな格差社会だったが、戦後は経営者の所得が落ちて全体の所得平準化が実現した。経営者は、長期的視点で経営を考え、株主以外のステークホルダーのことも配慮し、技術を大切にしている」と語っていた(東畑精一『アメリカ資本主義見聞記』(岩波新書、1957))<sup>23</sup>。

#### 格差拡大とそれが引き起こす懸念

しかし 1980 年代以降は格差が拡大し、トップ 0.1%の所得が大きく伸びるなど、米国は 先進国の中でも飛び抜けた格差社会となった<sup>24</sup>。格差拡大は、米国だけの問題ではない。程 度の違いこそあれ、多くの先進国で格差は拡大しており、新興国でも格差拡大が大きな問題 となっている。

<sup>22 2019</sup>年1月17日 第9回「資本主義委員会」。

<sup>23</sup> 同上。

<sup>24</sup> 同上。

ここで、改めてピケティが作った「上位 1%所得シェア」という指標で、世界の所得格差の推移を見てみよう。これは、上位の高所得者に国民所得の何%が集中しているかを見る指標で、今では30か国以上の国で推計され、その結果が公表されている。

欧州各国では、1910 年代に高かったこの指標がずっと下がっており、近年もそれほど上がっていないが、ピケティはこれから上がると言っている。アングロサクソン諸国ではこの指標が 1980 年代以降大きく上昇しており、新興国でもこの指標が上がっている<sup>25</sup>。これに対して日本は、戦前、国民所得のおよそ 18%がトップ 1%の成人人口に集中していたのに対して、第二次大戦に入ってから急落した。その後高度成長期にはこの指標が多少上がったものの、8%前後で安定している<sup>26</sup>。

次に、資産格差の状況についても確認しておこう。日本は国際的にみると、富の集中度が低く、高額所得層と高額資産層との重なりが非常に少ない。また日本の状況を時系列で見ると、資産で見る上位1%富裕層のシェアはバブル期に上昇したものの、その後は安定的に推移している。他方で、金融資産を持たないゼロ資産層は同期間に全世帯の 5%から 11%へと倍増した<sup>27</sup>。

こうした最近の格差拡大の要因については、様々な指摘や分析がある。最も多く指摘されているのは、技術革新の進展に適応できる労働者とできない労働者の間で格差が広がっているということである。ただし、技術革新主犯説には異論もある。例えば、「技術が変わったから中間層が没落して両極分解したというが、それは嘘だと思っている。技術はユニバーサルだが、スイスのように不平等が全然拡大していない国がある訳で、仮に IT が格差を広げるのだとすれば、スイスでも広がっていなければいけないはずだ。」との本委員会の委員の指摘は説得力を持つ28。

また、格差拡大の要因として、グローバリゼーションを挙げる研究者も多い。中国をはじめ新興国が経済成長を遂げ、先進国から新興国に生産拠点が移転したことから、先進国から高賃金雇用が失われ低賃金雇用だけが残り、格差を拡大させた。労働組合の組織力の低下を指摘する向きも少なくない。さらにピケティは、長期にわたる世界のデータをチェックした上で、投資収益率(r)が所得増加率(g)を上回るという資本主義に内在するメカニズムが格差を次第に拡大させたと論じた29。そして、所得格差の拡大は、教育支出の格差拡大を通じて、格差の固定化と拡大再生産、その帰結としての資産格差の拡大をもたらした。また、格差拡大のベースにある労働分配率の低下にも、我々は注意を払うべきである(ILO "Global Wage Report 2016/17," IMF "World Economic Outlook," April 2017)。

<sup>&</sup>lt;sup>25</sup> 2019 年 11 月 22 日 第 18 回「資本主義委員会」。

<sup>26</sup> 同上。

<sup>27</sup> 同上。

<sup>28</sup> 同上。

<sup>&</sup>lt;sup>29</sup>トマ・ピケティ著『21世紀の資本』(2015年1月第6刷)28pp他。

このように格差が拡大していることは、ポピュリズムの台頭や民主主義の揺らぎなど、安定的な経済成長の基盤である社会の安定を脅かすと同時に、経済成長にとっても大きなマイナスとなる。なぜなら格差拡大は、消費性向が高い中間層の縮小による消費の停滞や、教育投資の縮小による人的資本の劣化などをもたらすからだ。(OECD "In It Together: Why Less Inequality Benefits All"等)。

#### 格差拡大、所得分布の歪みが引き起こす不安定さ

ここで、改めて格差をどのような指標、数値で見るのかを考えてみたい。というのも、格差を見る指標なり数値なりが議論を分ける可能性があるからだ。換言すると、所得格差の問題は、スーパーリッチだけを考えるのか、ジニ係数で論じるのか、或いは中間層を問題にするのかによって、アプローチの仕方、問題の捉え方が変わってくると考えられる。

まず、ILO (International Labor Organization) の"Women and Men in the Informal Economy: A Statistical Picture (Third Edition)"を用いて、インフォーマル・セクターで働く就業者を見てみよう。ここでいうインフォーマルとは、基本原則や、職場での権利、社会的保護、適切な職場環境、法規範等の労働者の権利に悪影響を与えている状況のことを指す $^{30}$ 。同書は、世界  $^{100}$  か国以上の  $^{9}$  割程度の人口を補足した上で、こうしたインフォーマルな経済部門で働く就業者は全体の  $^{6}$  割と言っている。しかも、先進国では、この比率が執拗なまでに下落しないことから、インフォーマル・エコノミーが浸透してしまったことを表している。

これに対して格差を所得分布の不平等で測ると、ピケティが指摘したように(そして本報告書でも既にふれたように)、アングロサクソン系の国では 1950~70 年代を例外として、それ以前とそれ以後の富裕層の比率が高いという U シェイプを描いている<sup>31</sup>。ここから経済成長は必ずしも分配の平等をもたらすものではないということが分かる。ピケティは、所得の平均値や中位数ではなく、分布が左右にどれだけ歪んでいるかということに注目した<sup>32</sup>。所得の上位 1 % や 10%に注目したことは、歪みを見たという点で重要な意味を持つ。

このように所得の分布をみるなかで、注目すべきはミドルクラスである。ミドルクラスが 健全に社会の中である厚みをもって存在しないと、社会の安定性を維持するのが難しいとい う議論は昔からある。例えば、アリストテレスは『政治学』で、富裕層、貧困層という両端 の所得階層(社会階層)があまりに大きくなるより、中庸の理知的判断ができる階層が多数 を占めてはじめて社会が安定化すると述べている。一方で、そのマイナス面を指摘したのが

<sup>&</sup>lt;sup>30</sup> ILO "Women and Men in the Informal Economy: A Statistical Picture (3rd Edition)" 1pp<sub>o</sub>

<sup>31</sup>トマ・ピケティ著『21世紀の資本』(2015年1月第6刷)328ppの図 9-2。

<sup>32</sup> 同書 276pp。

トクヴィルで、中間層がある程度の豊かさを達成すると、現状に満足して政治への関心を失ってしまうと指摘している<sup>33</sup>。

しかし、世界で民主主義が最も浸透している米国のミドルクラスの状況をみると、格差との関係でミドルクラスが不安定化していると考えられる。そのキーワードは「嫉妬」や「ディープ・ストーリー」である。

具体的に、低賃金の白人たちが、自分たちの利益になることに反してでも、黒人の利になるようなことをしないのは、嫉妬によるものである。これは、デモクラシーと市場経済を考える上で非常に重要な問題である。似たような状況を共有していて差が生じた場合に、条件が同じなのに少し向こうの方がいいという時に嫉妬が生じるのであって、全く違ったものの間では起こらない。デモクラシーは、境遇や条件の平等化であるから、非常に嫉妬を生みやすい体制である。嫉妬を醸成しやすい社会風土があまりに浸透しすぎると、人間感情から現れる一つの大きな社会現象、作用として、体制の安定性に影響を与える³4。

こうしたことから、「嫉妬」は米国政治学では中心的問題だった。米国はモビリティが高かったことから、階級社会ではなかった。平等で安定的な政治体制を作るために一番邪魔になったのは嫉妬だったので、それはずっと議論されている。例えばリチャード・ホフスタッターは、ステータス・ポリティクスとクラス・ポリティクス、階層社会と階級社会を区別した。ステータスは、米国ではいつも変動する。一番ヒステリックに色々な問題に対して反応するのは、ステータスが大きく変動した人たちであり、例えば成金から落ちてしまった人たちで、トランプ現象はその現れと考えることができる35。

また、社会学者のアーリー・ラッセル・ホックシールドは、『壁の向こうの住人たち』 (2018) で次のようなことを言っている36。米国の白人中産階級は、ずっとアメリカン・ドリームを夢見ていた。アメリカン・ドリームは順番に満たされていくはずだったのに、「偉大な社会計画」や「貧困との闘争」37あたりから、追い越していく人たちが出てくる。自分たちは列を作ってきちんと並んで待っているのに、横から入ってきてクォーター制度で大学に入ってしまったり、移民や難民が優遇されたりして、どんどん横から割り込みが入ってくる。その苛立ちが彼らの不満の原因である。どのような人間にも自分の行動を自分なりに説明する「ディープ・ストーリー」があり、貧困の白人中産階級は、アメリカン・ドリームの順番がズルをする人たちによって 1960 年代以降崩壊してしまった、という「ディープ・ストーリー」を共有している。

<sup>33 2019</sup>年10月17日 第17回「資本主義委員会」。

<sup>34</sup> 同上。

<sup>35</sup> 同上。

<sup>36</sup> 同上。

<sup>&</sup>lt;sup>37</sup> 米国のジョンソン大統領が 1964 年の年頭教書で提唱した構想。それは「貧困との闘争」を中心とするものであった。

#### 日本の格差問題

最後に、日本の格差について考えてみたい。

日本で「格差社会」という表現を使う時に、単に「格差が大きい社会」を指すのか、それとも米国のように「競争社会の下ではイノベーションが生まれる一方で、副産物として格差も生まれてくる。この格差を許容するような社会」のことを言っているのか、を考えた時に、日本は米国のような格差社会になったのではなく、「なし崩し的に格差が広がってしまった残念な社会」という意味での格差社会になりつつあるのではないか。また日本では、常に男女間に大きな格差があることも特徴である。

つまり、日本でも格差は拡大しているが、英米とは非常に違う形の格差拡大といえる。日本の問題は、ピケティの言う「富裕層の富裕化」ではなく、「低所得層の貧困化」が進んでいることである<sup>38</sup>。これは、日本において、福祉制度が、再分配前の世帯単位の「市場所得の平等」を前提とする日本型平等社会の下にデザインされているために、所得階層間の再分配機能が弱く、貧困の削減に対して有効な政策になっていないためと考えられる<sup>39</sup>。すなわち、日本型の社会保障制度は、年金、医療保険等による世代間の再分配機能が非常に大きい。他方で、所得階層間の再分配機能やセーフティネットの機能が弱いところが問題であり、経済的不況が長引いた時にこの問題が露呈してくる<sup>40</sup>。

具体的には、従来の制度で対応できるインサイダーと、対応できないアウトサイダーとの 間に格差が広がっている。そのアウトサイダーというのが、若年非正規であり、母子家庭で あり、リストラされた中高年男性であり、高齢単身女性世帯である。

このように見てくると、日本が「格差社会」になったといっても、格差を容認して競争社会に転換するとか、自由市場主義を標榜するとか、そういう意味での格差社会になったのではなく、今までの平等社会の制度が機能不全になって、なし崩し的に格差が広がった社会になったと理解できよう41。

これに対して北欧型の福祉国家では、所得格差はかなり大きいが、それが政府の政策によって平準化されている。一方米国と日本との共通点は、ともに福祉国家ではなく再分配政策が弱いということである<sup>42</sup>。

<sup>38 2019</sup> 年 11 月 22 日 第 18 回「資本主義委員会」。

<sup>39</sup> 同上。

<sup>40</sup> 同上。

<sup>41</sup> 同上。

<sup>42</sup> 同上。

#### ③グローバリゼーションへのバックラッシュ(反動)

#### オフショアリングと格差

ダニ・ロドリックが、最近の労働移動は非常に高い技術を持つ人材は国際労働市場があるが、未熟練労働者は動けない、そこで格差が生じている、と言っている<sup>43</sup>。ブランコ・ミラノヴィッチが描いたエレファントカーブ<sup>44</sup>をみると、先進国の高所得層(一番の金持ち)の所得が大きく伸びた。真ん中辺りの象の背中にあたる人たち(途上国の中所得層、工場労働者など)の所得も大きく伸びた。これに対して、所得が増えていないのは先進国の中低技能労働者(ラストベルトの労働者など)で、その背景にはオフショアリングがある<sup>45</sup>。

ここで、グローバリゼーションについて振り返ってみよう。

ボールドウィン『世界経済 大いなる収斂』(2018)によれば、1820年~1990年がオールド・グローバリゼーションの時代であり、この間に G7 の世界経済に占める割合が急上昇した。そこでは第一のアンバンドリング(モノが移動する、ローカル経済がグローバル化する)、つまりモノの移動=貿易を中心とする生産と消費の分離が進んだ。

そして、1990 年以降はニュー・グローバリゼーションの時代に移った。そこでは先進国の経済シェアが低下し(空洞化し)、新興国のシェアが上昇している。これは、第二のアンバンドリング(アイデアがグローバル化する、工場がグローバル化する)、つまり生産拠点のグローバルな移転やアイデアの移動が進み、ICT 技術の発達とコスト低下によって情報が国境を超えて移動するようになったためである。具体的には、工場を各国に分散させるという現象が見られるようになった。

因みに、第二のアンバンドリングが起きる前のスマイルカーブ<sup>46</sup>は、組立製造前のサービス、組立製造工程、組立製造後のサービスにおいて、付加価値のシェアはあまり変わらなかった。しかし第二のアンバンドリング後のスマイルカーブは、組立製造工程の前と後の工程において付加価値が大きく高まって、スマイルカーブがより深くなっており、サービスの重要性が増している、あるいは製造業のサービス化が進んでいることがわかる。こうしてサービスは第三のアンバンドリング(労働サービスを労働者から物理的に切り離す)の重要な要素となり、経済自体もサービス化が進んでいることが示されている<sup>47</sup>。

こうした経緯を踏まえて、ボールドウィンは、今後の先進国のグローバリゼーション政策 として、粘着性が強いもの(社会資本)とスピルオーバーが大きいもの(高技能労働力、基

<sup>43 2018</sup>年3月27日 第1回「資本主義委員会」。

<sup>44</sup> ブランコ・ミラノヴィッチ『大不平等――エレファントカーブが予測する未来』 (2017) の図 48。 縦軸に実質購買力平価ベースの所得の変化率 (%)、横軸に世界の所得分布の百分位を取り、そこに 各国の数値をプロットして出来る曲線。

<sup>&</sup>lt;sup>45</sup> 2018 年 7 月 26 日 第 4 回「資本主義委員会」。

<sup>&</sup>lt;sup>46</sup>「製造工程などにおいては、開発・設計・試作から生産・組立に移るにつれて利益率が低下し、 また販売・アフターサービスにかけて利益率が上昇するとの特徴がみられる。」こと(内閣府資料 (https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/k-s-kouzou/shiryou/1th/shiryo4-2.pdf。2020年8月5日閲覧)。 <sup>47</sup>2018年7月26日 第4回「資本主義委員会」。

礎科学)を育成することが望ましいとしている。また、生産のアンバンドリング(海外に工場を分散して持っていくこと)については、マス・カスタマイゼーションや 3D プリンティングが発達すれば、その必要がなくなるかもしれないと言っている。

そして、第三のアンバンドリングは、今まさに進んでいるところであり、その重要な要素はヒトの移動である<sup>48</sup>。

以上の経緯を踏まえると、アンバンドリングの各段階の時代の格差や、国際的な格差と 国内の格差について、以下のように捉えることができよう。

第一のアンバンドリングの時代には、貿易コストが下がったことから、産業単位の国際分業の時代となった。このため豊かな国々の工業が発展する一方で、南の国々では特に所得が増えてはいない。他方で、各国内の格差を見ると、先進国では格差が拡大する一方で、途上国では格差が縮小した。途上国で格差が縮小するのは、途上国においては単純労働に対する需要が強まり、単純労働の賃金が上昇するからだ。

次に第二のアンバンドリングの時代には、先進国でも途上国でも所得格差は拡大した。これは、先進国はもとより、途上国においても国外からの企業進出により、新たな技術が導入され、その技術を使える高技能の人の賃金が上がったと考えられるからである。

では、今進んでいる第三のアンバンドリングの時代はどうなるのか。この時代は、所得格差がさらに広がるのではないか。というのも、貿易コスト、コミュニケーション・コスト、そしてフェイス・トゥ・フェイスの3つのコストが下がり、さらなるIT革命が進むとみられ、国際分業が人単位で議論されるようになると考えられるからである49。

#### 移民問題~世界と日本

格差の問題と切っても切れないのが、移民の問題である。

各国で国民の不満が高まっているのは、グローバリゼーションや資本主義が必ずしも人を幸せにしていないからではないか。再配分がうまく行かず、負け組がたくさん生まれて、彼らが救済されていないから、保護主義が台頭している。その一つの現れが、移民に対する国民の反感ということになる50。

ここで、そもそも世界に移民は何人いるのだろうか。国連経済社会局の『国際移民ストック 2019 (International Migrant Stock 2019)』 (2019 年 9 月公表) によれば、全世界の国際移民の数は 2019 年に 2 億 7,200 万人と推定されている。これは 2010 年比 5,100万人、そして 2015 年比 2,300万人の増加である。その結果、国際移民が世界人口に占める割合は 3.5%となっている。国別の受入れ状況を見ると、米国が 5,100万人(全世界の国際移民の 19%)、ドイツとサウジアラビアがそれぞれ 1,300万となっており、これにロシア連邦(1,200万人)、英国(1,000万人)、アラブ首長国連邦(900万人)、フラン

<sup>48 2018</sup> 年 7 月 26 日 第 4 回「資本主義委員会」。

<sup>49</sup> 同上。

<sup>50 2018</sup>年11月20日 第7回「資本主義委員会」。

ス、カナダ、オーストラリア (それぞれ 800 万人程度)、イタリア (600 万人) と続いている<sup>51</sup>。

こうした国際移民が各国の総人口に占める割合は、前記の順に、米国 15.4%、ドイツ 15.7%、サウジアラビア 38.3%、アラブ首長国連邦 87.9%、フランス 12.8%、カナダ 21.3%、オーストラリア 30.3%、イタリア 10.4%となっている52。また、移民の中にはいわゆる不法移民も多いとされ、例えば米国では 2017 年時点で移民の 20%以上と言われる。因みに、この統計によれば、日本の国際移民は 54 万人であり、総人口に占める割合は 2.0%となっている。

こうしたなか、欧州では 2015 年に欧州難民危機が生じた。主として中東やアフリカから、正規の手続きを踏まずに欧州へ移動する人が急増したことから、欧州各地で難民や移民の受入反対運動が起こった。そして、ドイツ、フランス、英国、スウェーデン、フィンランドを始めとする国々で、移民排斥等を訴えるポピュリスト政党が生まれ、一定の支持を得た。

他方、米国では、2017年1月にトランプ氏が大統領に就任して以降、メキシコとの国境を隔てる壁の建設が進められたり、メキシコ、ホンジュラス、エルサルバドル、グアテマラの政府と不法移民抑制のための合意が結ばれたりした53。

このように、世界で増えている国際移民だが、移民(外国人労働者)受入れに関しては、経済学的に見れば以下の3つの視点がある

- ① 外国人労働者から受入国(ホスト国)が受ける恩恵はどれくらい大きいか。
- ② 外国人労働者が所得分配に与える影響はどれくらい大きいか。
- ③ 外国人労働者の流入の国としての便益に対比されるべき費用(社会福祉プログラムや公共財支出の増加)の大きさはどれくらいか。

ボージャスの『移民の経済学』によれば、移民は企業と労働者との間の分配に大きな影響を与える(労働者の損失、企業の利益)が、国として得るものは小さいという。

また、実証研究によれば、賃金と移民比率の相関は小さい。この理由としては、2 つの仮説が提唱されている。一つは、そもそも移民と国内労働者とは、就いている職業が違うので競合せず、したがって国内労働者の賃金に影響を与えないという考え方だ。もう一つは、ホスト国の労働者は、ある地域ないし職域のローカル・マーケットに移民が入ってきて賃金が下がりそうになるとそのマーケットから出て別の職業を探すので、結果として移民比率と賃金の間の相関は消滅するという考え方だ。

<sup>&</sup>lt;sup>51</sup> 国際連合広報センター「国際移民は世界全地域で増大を続け、2億7,200万人に達する、と国連が予測 (プレスリリース日本語訳)」(2019年9月18日)。

<sup>&</sup>lt;sup>52</sup> UN Population Division, Department of Economic and Social Affairs, Workbook: UN\_MigrantStockTotal\_2019.xlxs
O Table 3<sub>o</sub>

<sup>53</sup> 国際協力 NGO ワールド・ビジョン・ジャパン「移民問題とは?難民との違いや日本と諸外国の移民政策を知ろう」(https://www.worldvision.jp/children/crisis\_07.html、2020 年 8 月 5 日閲覧)。

そして、(合法的な)移民にホスト国民と同じような社会保障を提供するコストは極めて大きい。実際、日本では現在内外人平等原則を守り、基本的に移民外国人にも社会保険、労災保険、社会福祉、社会手当て、生活保護を適用している。これに対して、米国では、移民に対して同情的な人と、批判的な人との間で、移民の財政コストの試算結果が大きく異なる。

ここで、外国人労働者(とりわけ単純労働者)増加のより広範な社会的影響を考えたい。ここで重要なのは、包摂(インクルージョン)の失敗による軋轢が大きな問題となることだ。ドイツのゲストワーカーの経験は、宗教、治安、帰国等の問題への懸念が顕現してしまった例と言えよう。

ドイツは人口減少・人手不足に直面していた 1960 年代から外国人労働者はゲストワーカーとしてローテーション方式 (一定期間が経ったら帰国する形) で受入れを開始した。合わせて、多文化社会を構築し、隣り合って生活し、お互いの生活を楽しむことも企図した。この多文化アプローチは、よくできた制度ではあったが、帰国も同化も進まないまま定住化だけが進んで、結局失敗し、2010 年 10 月には、メルケル首相が敗北宣言を発するに至った。

それに対し、日本における外国人労働者流入の負の社会的影響は、欧州と比べ現状では 甚大ではない。日本政府が、単純労働者受入れに対して方針転換ができたのも、外国人労 働者増加の中心が、潜在的なライバルである中国から、パートナーになれる可能性がある ベトナムに移ったからではないか。ただ日本政府は、1960年代のドイツと同じような、 いずれ帰ってくれる有期労働者の受け入れを強調する。そうだとすると、技能実習生と同 様に、日本都合の低賃金労働者として外国人労働者を結果的に使い捨ててしまうようなリ スクもある。いずれ長期滞在や家族の帯同を認めて外国人労働者が本当の移民になってい くと、言語教育や社会保障のコスト負担といった欧州の移民政策と同じ課題に直面する。 特に子弟教育の問題は、欧州の失敗(同化、インクルージョンの失敗)を繰り返さないこ とが重要となる。

ボージャスは、移民による社会的・文化的・経済的な負の影響は狭い意味での経済的利益を超えるものの、移民を受入れるのであればホスト国の利益のためではなく移民のためだと考え、そういう人たちを受け入れることで世界全体で幸せになることを考えなければならない、と言っている。

これに対して、日本の場合は、外国人労働力をあくまで自国都合で考えているので、いずれ彼らから選ばれない国になる可能性が高いのではないか54。

<sup>54 2018</sup> 年 11 月 20 日 第 10 回「資本主義委員会」。

#### (2) 新自由主義の行き詰まり

前節(1)で見てきたように、現在の資本主義には少なくとも、経済の長期停滞、格差拡大、 グローバリゼーションへの反動という3つの病理が明らかになっている。換言すれば、調和的成 長を実現してきた資本主義が揺らいできたといえる。

こうした事態をもたらしたのは、①国家的国際的政治プロジェクトとしての性格を持つ新自由主義への動きと資本家・金融家の階級利益の追求、②情報技術の進展に伴うグローバリズムの進展と格差社会の拡大の相乗現象、③社会的市場経済の建設を目指す国家資本主義による中国共産党の階級利益の追求、であろう。これらの結果、世界経済の枠組みは不安定化し、今後進むべき方向性に対する解が見出せなくなっている。

本節では、先ず、新自由主義への動きと資本家・金融家の階級利益の追求について考える。

#### ① ワシントン・コンセンサスの破綻、金融危機

1970年代以降、新自由主義55、ワシントン・コンセンサス56、グローバルスタンダード等の枠組みとそれを支える考え方、理論があり、それに従って運営すれば経済も社会も豊かになっていくと想定され、実際にそのような経済システムが構築されてきた。しかし、リーマンショックに象徴されるように、それが破綻したのが 2000年代で、その結果、世界に大きな不安定が生まれた。新自由主義とは全く異なる形の資本主義(国家資本主義、後述)を体現する中国が大躍進を遂げてきたことも、新自由主義が破綻しつつある要因の一つと考えられる57。

翻って、これまでの資本主義が上手くいかなくなっているのは、この資本主義、自由市場 経済、民主主義の前提がおかしくなってきているためではないかとも考えられる。その前提 とは、

- 1) 参加者が皆平等である
- 2) 皆、合理的判断ができる
- 3) 判断するために必要な情報が十分で皆が平等に容易にその情報にアクセスできる
- 4) 全部の情報は虚偽でない

<sup>55</sup> 新自由主義:ネオリベラリズム。経済活動への政府の介入を最小限にすべきとする考え方。小さな政府、 民営化、規制緩和等が主な政策となる。

<sup>56</sup> ワシントン・コンセンサス: IMF (国際通貨基金) や世界銀行等の国際機関や先進国が、累積債務問題への 対応における共通認識として新興国に適用した政策の考え方。元々は国際経済学者のジョン・ウィリアムソ ンが 1989 年に定式化した経済用語で、その主要政策は、1) 財政規律、2) 公共支出の優先度の変更、

<sup>3)</sup> 税制改革、4) 金利の自由化、5) 競争力のある為替レート、6) 貿易自由化、7) 外国から対内直接投資の 自由化、8) 民営化、9) 規制緩和、10) 財産権 からなる。

<sup>57 2020</sup> 年 1 月 31 日 第 19 回「資本主義委員会」。

の4つで、これらが全部揃って経済学が前提とする「合理的人間」の行動が出てくるのでは ないかと考えられるが、近時はこの根本的なところでおかしな問題が生じている。例えば、

- 1) 世界銀行の報告書『東アジアの奇跡』(1994)はアジア危機を予測も説明もできなかった、ワシントン・コンセンサス・グループがアジア危機の要因として指摘したクローニー・キャピタリズム58論は危機後の急回復を予測も説明もできなかった。
- 2) 1980 年代には各国が金融制度の自由化や、国境を越えた資本移動の自由化を進め、カネも貿易も自由になった。しかしこの間に経済の不均衡が拡大し、保護主義が台頭し、為替のボラティリティも異常なまでに増大し、金融危機や株式市場の混乱が多発するようになった。金融の自由化が暴走したことが色々な問題を引き起こしている可能性がある(ソロスの議論)。
- 3) 成長資本主義が危機に直面している。世界は恒常的な成長の最大化に取り憑かれ、成長が強迫観念化した。成長のためなら進んで借金を背負い込むようになった。経済が比較的順調に成長している時にも借金した。不況期のために用心深く取っておくべきもの(財政赤字)を好況期に食べてしまっている。債務を抱えたままでは、次の危機を迎えた時に致命傷になる。GDP の最大化から債務の最小化への転換が必要である(ヴォルフガング・シュトレーク『時間かせぎの資本主義』(2016))。

また、景気循環についても、少なくとも米国ではケインズ的景気循環から新自由主義的景気循環に変わったといえよう。ケインズ的景気循環とは、ケインズ的な財政金融政策の積極的な採用により完全雇用を目指して、現実のGDPを潜在GDPに近づけようとするなかで起こる景気循環である。これに対して、新自由主義的景気循環とは、金融資産価格の上昇が景気高揚の特徴となり、景気の最終局面では金融資産価格の暴落から深刻な金融危機を伴う景気循環である。つまり、新自由主義的な景気循環の下では、実物資産への投資は抑制され、金融資産価格が上昇し、最終局面ではバブルが崩壊して、公的資金によって危機の収束が図られた訳である。

こうした状況に対して、オバマ政権は、ドット・フランク法<sup>59</sup>やボルカー・ルール<sup>60</sup>の導入、最低賃金引上げやバフェット・ルール<sup>61</sup>など中間層重視の経済政策、オバマケア<sup>62</sup>の導

<sup>58</sup> クローニー・キャピタリズム:縁故資本主義。

<sup>&</sup>lt;sup>59</sup> ウォールストリート改革および消費者保護法: an Act to promote the financial stability of the United States by improving accountability and transparency in the financial system, to end "too big to fail", to protect the American taxpayer by ending bailouts, to protect consumers from abusive financial services practices, and for other purposes.

<sup>&</sup>lt;sup>60</sup> ドット・フランク法の中核となる「銀行の市場取引規制ルール」。投資銀行が自己勘定で自行の運用資産の 効率的な運用を図るためにリスクを取って、金融商品を購入・売却また取得・処分をする事を禁止する ルール。

<sup>61</sup>米国の著名投資家ウォーレン・バフェットが提案した富裕層への課税強化案。

<sup>62</sup> オバマ前米大統領が掲げた医療保険制度改革。

入などによって、それまでの新自由主義的な「小さな政府」論ではなく、政府がむしろ積極的に音頭を取る形で米国経済の成長を図ろうとした。しかしそれらは、トランプ政権の登場によって逆行させられることとなった<sup>63</sup>。

#### ② トランプの登場と米国の分断

ここでは、こうした変化が大きく現れているトランプ大統領下の米国の動向を読み解いて みよう。

トランプ (2017~2021 年) が登場してきた政治的な背景には、米国政治の分極化が極点に達していることが指摘できる。国民統合の支えとなるような政治的コンセンサスは雲散し、民主党と共和党の支持者の間での討論と妥協の余地が失われている。このような分極化の末にトランプ的な政治言説が現れたのであって、その逆 (トランプの過激で分断主義的な政治言説がこのような事態を引き起こした)ではない。つまり、トランプは、米国のコミュニティー生活の危機を反映していると言える。それは、19世紀前半以来の米国史の中で、二大政党制が果たしてきた国民社会の統合機能の衰微あるいは終焉を物語っているのかもしれない。二大政党のいずれにも代弁されておらず、米国政治からの疎外を痛感する人々ほど、トランプの単純明快で暴力の匂いのする声に強く惹きつけられているように見える64。

また、ウォールストリート関係者が政権内部で安定的地位を得ているということは、トランプを政権に押し上げた最大の要因が格差問題であり、かつその遠因が金融のグローバル化の放置であることを意味しているのではないか。しかも、その結果生み出される状況を、トランプはますますファナティックな(熱狂的な)、そしてポピュリスト的な反対派攻撃で覆い隠しながら、乗り切っていこうとするのではないか<sup>65</sup>。

こうした事情を背景に登場したトランプの新しさとしては、先ず、就任演説で、建国の理念である平等、自由、幸福について触れなかった点が挙げられる。自身に不利な報道を「フェイク・ニュース」として相対化し否定するために「対抗真実(alternative truth)を示すことも、これまでの大統領では予想し難かった。

トランプ登場のもう一つの画期性は、レーガン時代(1981~1989 年)の終わりの始まりを告げていることである。レーガン時代とは、第二次大戦後の黄金時代、例外時代と称された混合経済下の成長の時代が終わりを告げた後に現れた保守の時代である。この保守の時代のいわば「正教」が規制緩和であり、市場競争であり、グローバル化であった。そのようなレーガン体制の根本は、ブッシュ親子(1989~1993 年、2001~2009 年)の共和党

<sup>63 2019</sup> 年 4 月 11 日 第 12 回「資本主義委員会」。

<sup>64 2019</sup> 年 3 月 28 日 第 11 回「資本主義委員会」。

<sup>65</sup> 同上。

政権のみならず、民主党のクリントン(1993~2001 年)まで引き継がれ、またその政治経済原則からは民主党のオバマ(2009~2017年)も脱却し得なかった $^{66}$ 。

トランプ政権は、1990 年代以降の米国にとっての画期でもある。ある歴史家の指摘によれば、1990 年代の米国については、今日から見ていくつかの大きな誤解があったという。第一に、90 年代には冷戦終結によってグローバル化が一直線に進むと考えられていた。第二に、米国が突出した軍事力と経済力を有していたことから国際社会における米国一極体制が永続すると考えられていた。第三に、90 年代の米国の文化戦争は、多文化主義の台頭によって終熄し、ポリティカル・コレクトネスがオーソドキシーとして確立し、寛容な社会の多元化が続いていくに違いないという思い込みがあった。

しかし、これら三つの通念が現実には全て裏切られ、その結果としてトランプ政権が登場 したとも言える。

グローバル化が、世界でも米国でも、全体的に貧困問題の改善をもたらしたことは否定できない。とはいえ、その過程を仔細に見れば、グローバル化の恩恵は人々の間に極めて不均等にしか行き渡らないことも明らかだった。それは、裏面に必ず残存する貧困と深刻化する格差という問題を孕んだ過程であった。各国の国民経済のグローバル化は、マイナス面として置き去りにされる人々の現出を避けられず、米国も例外ではなかった。

また、米国の単極支配という世界構造は、とりわけ中国の台頭によって急速に相対化され、G ゼロともいうべき競争的状況へと転換していった。つまり米国の力の相対的低下は否定しがたい状況となったのである。2016年の選挙に際し、米国の力の衰退を強調したトランプの方が、それを否定したクリントンのそれよりも正確であった。

さらに、90 年代の米国で広まった第三の通念の誤りは、多文化主義やポリティカル・コレクトネスの急速な興隆が、一部の白人男性を中心として保守派の人々に日常どれほど大きな心理的圧迫を与え、いかに反多文化主義の機運を逼塞させてきたかを全く顧慮しなかったことにある。逼塞を余儀なくされたという感情のバックラッシュこそが、社会的ストレスを高め、ひいては 2016 年以来のトランプ集会の異常な熱狂を生み出す主因となったと言えよう67。

遡れば、米国の民主主義は、建国以来、厚く安定した中産階級を主柱とする政治的中道があって、有効に機能してきた。しかし現代ほど、その中道が痩せ細ったことはこれまでの米国政治史にはなかった。労働の現場から同質的な米国の中産階級を作り出すことはすでに実現不可能な状況にあるのだろう。換言すれば、トランプがいなかったとしても、現代の米国の民主主義は、穏健で多元的で討議的で熟議的なコアを欠いている。復元は限りなく困難と言わざるを得ない68。

<sup>&</sup>lt;sup>66</sup> 2019 年 3 月 28 日 第 11 回「資本主義委員会」。

<sup>67</sup> 同上。

<sup>68</sup> 同上。

#### (3) 国家資本主義の台頭

#### ① 中国的経済モデルの歴史的特質

#### 中国型経済モデルとは

中国型経済モデルは様々に形容される。

例えば、加藤弘之・渡邉真理子・大橋英夫『21世紀の中国 経済篇 国家資本主義の光と 影』 (朝日選書、2013)において、加藤は、1) ルールなき激しい生存競争、2) 国有企業 のウェイトが高い混合体制、3) 競争する地方政府と官僚、4) 利益集団化する官僚・党支 配層の4要素で、中国資本主義を説明しようとした<sup>69</sup>。

なお、加藤は『「曖昧な制度」としての中国型資本主義』(2013)の中で、パオ(包)という概念が中国で特徴的だと言っている。具体的に、「『包』とは『指定した内容の完成を担保するなら、あとはあなたの自由にしてよい』という意味であり、(中略)不確実性が高いとき、請負方式はとりわけ有効性を発揮する方式だと考えられている。(中略)『包』とは、契約の不完全性を補う一つの手段として捉えることが出来る」でと述べ、「包」の概念には、曖昧だが柔軟性や包容力が含まれ、そういう面から中国を見る必要があると指摘しているで。

一方、イアン・ブレマーは、自著『自由市場の終焉』(2011)で、中国について、政府が経済分野において受動的な役割を果たし、主として政治上の利益を得るために市場を活用する仕組みとして国家資本主義を認識している。また、習近平は、2017年10月の中国共産党第19回大会の報告において、「新時代に入った中国の特色ある社会主義」を「発展の加速だけでなく自らの独立性の維持も望む国家と民族に全く新しい選択肢を提供する」ものとして、中国型発展モデルを提起している72。

こういう認識からすると、開発経済論で語られるルイスモデル<sup>73</sup>や、慣習経済<sup>74</sup>、命令経済<sup>75</sup>というタイプのモデルは、中国は何かの時に理屈をつけるために使うかもしれないが、完全に乗り越えたつもりでいるのではないか。ルイスモデルにしても、慣習経済、命令経済、市場経済モデルにしても、これらはある意味で欧米型の近代化論を前提としたモデルであって、中国はそういうものは全く考えていないと思われる。中国がやっているのは覇権主

<sup>&</sup>lt;sup>69</sup> 2019 年 7 月 25 日 第 15 回「資本主義委員会」。

<sup>&</sup>lt;sup>70</sup> 天児慧『「中国共産党」論』(NHK 出版新書、2015)132pp より引用。

<sup>71 2018</sup> 年 6 月 28 日 第 3 回「資本主義委員会」。

<sup>&</sup>lt;sup>72</sup> 2019 年 7 月 25 日 第 15 回「資本主義委員会」。

<sup>73</sup> 二重経済モデル。伝統的な農業部門からの余剰労働力を現代的な工業部門が吸収することで、工業化並びに 持続的な発展が促されるという理論 (Wikipedia)。

<sup>74</sup> 比較的小さな村落社会などで、各成員が相互の幸福増進を目標として活動するべく行動や分配のルールが 慣習的に決められている経済(『有斐閣経済辞典(第3版)』182pp。

<sup>75</sup> 指令経済:中央計画機関から企業に下達される指令情報と逆方向の報告情報によって生産と消費の調整を 行う集権的計画経済(『有斐閣経済辞典(第3版)』622pp。

義であるとすれば、中国が近代化論、ルイスモデル、経済発展モデル等々を超えて覇権主義 に移ったのはなぜか、そこには何か不連続な転換があるのかを考える必要があろう76。

概念論はここまでにして、中国的経済モデルが現実にどのように動いているのかを振り返ってみたい。結論を言えば、中国モデルにはうまくいっていないところと、うまくいっているところが共存している。

例えば伝統的な国有企業には、過剰債務を抱えて問題の多いセクターがかなりある。他方で新しい産業の中には中国モデルの方がうまくいっているところが多い。具体的に、規制という観点で言うと、金融では先進国の方がむしろ規制が大きくかつその規制が新しい時代にマッチしていない。昔作った規制が依然としてたくさん残っていて、色々なことがなかなかできない。これに対して、中国ではルールがあってなきが如くであるので、色々なことができて、実際それが非常に大きなイノベーションを生み出している。

情報の活用を取り上げてみれば、スマホ決済や e コマースは情報の利活用という新しい問題と密接に絡んでおり、民主主義だと、個人情報保護ルールなどが情報の利活用の大きな制約になる。これに対して、中国では個人情報保護ルールが制約にならないので、情報の利活用がむしろやりやすい。

こうしたことから中国的経済モデルは非常に多面的で、「中所得国の罠」77的な問題も起こっていると同時に、新しい時代にマッチしたモデル作りも行っていると捉えられよう78。

以下では、中国的経済モデルと市場主義、民主主義、イノベーション、金融との関係をそれぞれ考えてみたい。

#### 市場主義と中国型経済モデル

歴史的に見ると、中国には、市場(いちば)経済の発展という、国家が介入しない自由主義的な素地があった。鄧小平時代(1978~1989 年)は、それを復活させようという意図で資本主義的な改革が行われた。結果としてそれが、ジャック・マーのようなイノベーティブな動きを生んでいる。ただ、習近平(2012 年から最高実力者)はそれを管理したいと考えていて、それに伴う効率の低下とどう折り合いをつけるのかを模索している。新自由主義的な動きと国家資本主義的なものが確執を続けているのではないかという感じが今の中国にはある79。

<sup>&</sup>lt;sup>76</sup> 2019 年 7 月 25 日 第 15 回「資本主義委員会」。

<sup>&</sup>lt;sup>77</sup> Middle-income trap:発展途上国が一定規模(中所得)にまで経済発展した後、成長が鈍化し、高所得国と呼ばれる水準には届かなくなる状態ないし傾向を指す通称(Wikipedia)。

<sup>&</sup>lt;sup>78</sup> 2019 年 7 月 25 日 第 15 回「資本主義委員会」。

<sup>&</sup>lt;sup>79</sup> 2020 年 1 月 31 日 第 19 回「資本主義委員会」。

#### 民主主義と中国型経済モデル

中国には、民主主義の下でないと経済が発展しないという認識はないのではないか。

他方で、中国がべったりの国家資本主義かと言われると違和感がある。中国は、資本主義 (市場経済) 的なファクターやアクターを歴史的に持っているのではないか。むしろ、ある ところでは中国の方が逆に振り切れた新自由主義のような側面もあるのではないかと思われ る<sup>80</sup>。

民の側からすると、自由に経済活動をさせてくれて金が儲かる仕組みがあれば、それ以上 何も言うことはない、むしろ社会が安定してくれるなら一党独裁で構わない、と言う人がい る。習近平指導部が目指しているのは、反共産党は徹底的にやっつけるが、そうでない部分 は好きにやってよい、という曖昧さで、それが機能しているのではないか。国全体を安定さ せるには、制度だけでは不十分であり、強力な権力者が必要であるとの認識が、中国人の中 では強い。強権を発揮することで社会を安定させ、その代わり経済は自由にやれという方向 に舵を切ることが今の人々に受け入れられているということだろう81。

また、資本主義が、経済的モチベーション(つまり利益的動機)で動くものと捉えると、 中国はむしろ米国の大先輩である。宋時代(960~1279年)さらにはその昔から利益的動 機のメカニズムで、そして皇帝独裁の下で、何百年も経済が動いてきた。だから、資本主義 のメカニズムと一党独裁的政治は、人間的感覚として嫌悪や不満はあるとしても、大きく見 れば両者は両立するということであろう82。

最近、内藤湖南の「唐宋変革論」83が話題になっている。宋時代は、非常に大きな経済的 社会的変革が起きて、中国に近世をもたらしたが、その時代に政治は、それまでの緩やかな 王朝体制から強固な中央集権体制に変わっている。つまり中国には、経済のロジックとは別 の政治のロジック、体制がある。国家体制を支える社会構造を生み出している文化的、歴史 的要素をもっと重視しなければいけないのではないか84。

#### イノベーションと中国型経済モデル

西洋的なスキームやデモクラシーでなければイノベーションが起きない、経済発展が持続 しないという理解は単純過ぎないか。

<sup>80 2020</sup> 年 1 月 31 日 第 19 回「資本主義委員会」。

<sup>81 2018</sup>年6月28日 第3回「資本主義委員会」。

<sup>83</sup> 従来、唐(618~907年)と宋(960~1279年)が連続して捉えられていたのに対し、内藤湖南(1866年生、 1934年没)は、唐と宋の間では政治的・経済的に大きな変化があるとして、宋代以降を近世と捉えることを 主張した。

<sup>84 2018</sup>年6月28日 第3回「資本主義委員会」。

18 世紀の終わり、清の乾隆帝(在位 1735~1796 年)の頃までは、軍事的にも経済的にも、中国がイギリスやフランス、ロシアよりも上だった。当時、中国は皇帝独裁のもとで最先端のイノベーションを生み出して経済発展を遂げ、世界一の経済水準を達成した85。

欧米では政府が市場に介入した結果、イノベーションが萎縮してきたかもしれないが、中国ではまさにその政府が支援したことによってイノベーションが猛烈な勢いで進んできた。だからモデルが違うという認識を持つ必要がある86。IT 産業・情報化産業が、政治にコミットしないで、競争や創造を可能にする空間を作り出しているのではないか。中国の若い起業家の間では、「政治は関係ない、政治は我々の世界に介入しない限り、安定してくれるのが一番良い」という理屈が広まってきている87。

#### 金融と中国的経済モデル

中国は以前からバブルだと言われているが、いっこうにそれが弾けない。非近代的、伝統的な金融部門があり、そこが支えているのではないか88。影の銀行(シャドー・バンキング)というと怪しい感じがするが、中国では金融システムの規制が厳しく、それに対する市場のリアクション、つまりマーケット・オリエンテッドなメカニズムとして、企業の資金ニーズに応える形で影の銀行が機能しているのではないか89。

#### 中国的経済モデルに対する欧米の評価

最後に、米国の反応を見ることで、中国型経済モデルの特徴を纏めたい。

米国は、中国経済が先進国のグローバルスタンダードからずれた国家主導の異様な経済だと言うが、客観的には米国も極めてアンフェアと言えるのではないか。米国においても国が 経済において大きな役割を果たしている。とりわけ技術に関してはそれが当てはまる。

今後の技術に関して、中国は確かにアドバンテージもあり、そこから先は少しグローバルスタンダードからずれるところがある。例えば先に触れたように、ビッグデータを集める時に、中国はプライバシーの問題なしにデータを集めて、それによって技術的にリードしていることは事実である。他方で、中国には優秀な人がたくさんおり、彼らを色々な分野で活躍させることが出来ているということは、あれほど人権などが侵害されている経済であっても、マクロで見ればメリトクラシーをかなり意識的に担保している経済だと考えられる。中国の力はそういうもので、それに対するフラストレーションが米国から出てきて、米国は「いわゆる中国モデルは変なのだ」と言っているに過ぎないのではないか90。

<sup>85 2018</sup>年6月28日 第3回「資本主義委員会」。

<sup>&</sup>lt;sup>86</sup> 2020 年 1 月 31 日 第 19 回「資本主義委員会」。

<sup>&</sup>lt;sup>87</sup> 2018 年 4 月 24 日 第 2 回「資本主義委員会」。

<sup>88 2018</sup> 年 6 月 28 日 第 3 回「資本主義委員会」。

<sup>89</sup> 同上。

<sup>90 2019</sup> 年 7 月 25 日 第 15 回「資本主義委員会」。

#### ② 中国経済が抱える課題

中国には、市場経済に向けての二重の移行問題がある。

ひとつ目の経路は、伝統経済・慣習経済から成熟した市場経済への移行であり、そこには 「中進国の罠」が存在するが、中国はそのような罠に陥っていないと考えられる。

ふたつ目の経路は、市場指向型の経済改革を行おうとするときにそれが順調に行かない、 あるいは不完全な経済改革や市場化が体制移行を遅らせている、という状況下で、改革に伴って新たな既得権益層が生まれ「国進民退」91「国富民窮」92という状況になっているとい う問題で、それは「体制移行の罠」93とも呼べる状態である。

清華大学の研究グループは、既に 2012 年にその報告書94で、中国が「体制移行の罠」に陥っていると主張している。その根拠として、①経済が公共投資、国有企業や大型プロジェクト中心の投資主導型になっており、それが既得権益層の利益になっている、②体制改革が進んでいない、とりわけ政治改革が放置されている、③貧富の差が固定化され、世襲化も進んでいる、④社会の安定維持が最優先され、過剰なまでの反市場的な対応がなされる結果、市場化が進まない、⑤社会が崩壊の道を進んでいる、が挙げられている95。

また、中国が人口問題や過剰債務問題など大きな問題を抱えているのは事実である。ただし、それが中国の経済成長を止めていないのはなぜかを考えなければならない。それは、多くの識者が人口や不良債権問題が日本経済の成長停滞のコアな問題なのかという疑問を提起しているという点からも重要である<sup>96</sup>。

一方で、高齢化、社会保障の問題について、中国内で危機感が徐々に出てきていることも 事実であろう。一人っ子政策をやめた今でも人口は増えておらず、中国はいずれ高齢化社会 になる。そこでの問題は、高齢化した人々の社会保障制度をどうするかということで、今ま では農村と都市に分けていて、都市しか見ていなかったが、これからは農村に膨大な高齢化 社会が生まれてしかも生産力が停滞すると、対策を打たないと駄目になる。社会保障、社会 福祉をどうするかという議論が起こってきているように思われる97。

<sup>91</sup> 国有企業の躍進と民営企業の後退(日本国際問題研究所『政権交代期の中国:胡錦涛時代の総括と習近平 時代の展望』(平成25年3月)「第一章 中国経済の持続的成長と『二つの罠』」(大橋英夫)

<sup>92</sup> 国が富む一方で、民が貧窮すること(同上)。

<sup>&</sup>lt;sup>93</sup> 市場移行過程で形成された既得権益集団が、現状維持を求めて改革深化を阻止し、移行期の特徴を具現化した 体制を定形化し、その利益を最大化するのに有利な「混合型体制」を構築して、経済社会発展の奇形化と経済 社会問題の深刻化をもたらすこと(同上)。

<sup>&</sup>lt;sup>94</sup> 清華大学凱風発展研討院社会進歩研討所・社会学系社会発展研討課題組「中等収入圏套還是転型圏套」 『中国青年報』(2012 年 1 月 9 日)。

<sup>&</sup>lt;sup>95</sup> 2019 年 7 月 25 日 第 15 回「資本主義委員会」。

<sup>96 2018</sup> 年 3 月 27 日 第 1 回「資本主義員会」。

<sup>97 2019</sup> 年 6 月 27 日 第 14 回「資本主義委員会」。

このように、中国が全ての問題を乗り越えられている訳ではない。新しい技術に関しては 上手くいっている一方で、旧国営企業の過剰債務は非常に深刻な問題で、まだ全然乗り越え られておらず、それをどうするかという問題を依然として抱えていると思う%。

こうしたなかで、中国国民が現状、政権を支持するかどうかは、経済が成長しているかどうか、自分の生活が豊かになっているかどうかで決まると思われる。今の中国は 5~7%という高い成長率を実現しているので、これが続く限りは政治的な危機が起きない可能性が高い。それゆえ、国家資本主義体制と現在の政治体制はしばらく続くことになろう99。

他方で、パックスシニカの実現にはまだ時間がかかると思われる。中国型経済モデルの過剰な強調は、世界に対して中国の特殊性をアピールするだけに終わることになろう。中国では、国際公共財<sup>100</sup>の概念が育っていない。すなわち、中国については、自国利益最優先で自国に不利な国際社会のルールや規範の無視・軽視、国際協力への消極的な姿勢が目立つ。自国の都合で勝手に振る舞う大国は、尊敬される大国ではなく、ただの強国、脅威となる。中国がそうした位置に止まる可能性はあろう<sup>101</sup>。

#### (4) 社会的市場経済 (Social Market Economy) という選択肢

ここまでで、米国を中心とするアングロサクソンの自由主義的資本主義と、中国の国家資本主義を見たので、最後に、大陸欧州型の資本主義(大陸欧州的資本主義)について、簡単に確認しておこう。

欧州には、社会的市場経済(Social Market Economy)という理念がある。社会的市場経済は、先ず徹底的に市場経済である。その上で「社会的」というのは、自由市場に任せていると独占ができるので独占禁止法はきちんとやらなければならない。それから場合によっては失業者が出るので、失業者を助けなければいけないという社会福祉的な面も持つ、ということである<sup>102</sup>。

元々、ドイツには秩序を重視する「オルド(=秩序)自由主義(Ordo-liberalism)」の伝統があった。これは、「ナチズム、社会主義、ケインズ主義などいっさいの中央管理経済と自由放任との双方を拒否して、人間の自由と尊厳の立場から人為的形成(秩序政策)の必要を強調」するものであった<sup>103</sup>。

これに対して、「社会的市場主義」は、国家的措置と市場経済を結合して、意識的に形成されるべき競争秩序を理想とする経済思想である。この思想の下での経済政策により、第二次世界大

<sup>98 2019</sup> 年 7 月 25 日 第 15 回「資本主義委員会」。

<sup>99 2018</sup> 年 6 月 28 日 第 3 回「資本主義委員会」。

<sup>100</sup> 非競合性あるいは非排除性を有する上、便益が国境を越えて広がる財・サービスのことである。世界的な安全保障システム、通貨・金融システム、自由貿易システム、対外援助といった従来の分野に加え、近年関心が高まっている災害、感染症、地球環境問題への対策もそれに当たる。(関志雄「日中協力を如何に進めるか一求められる国際公共財の共同提供」REITI 論文(2020 年 5 月 26 日))。

<sup>101 2019</sup> 年 6 月 27 日 第 14 回「資本主義委員会」。

<sup>102 2019</sup> 年 5 月 31 日 第 13 回「資本主義委員会」。

<sup>103 『</sup>有斐閣経済辞典(第3版)』98pp。

戦後の「西ドイツの経済奇跡」が生まれた。また、東西ドイツの統一の際にも、通称第一次国家条約1条において、この言葉が出て来ることとなった104。さらに、2000年代初頭に"Sick Man of Europe"と揶揄されたドイツが、ハルツ改革等によりそれ以降急速に立ち直ったことや、リーマンショック後も欧州経済の牽引役となったことの背景に、この「オルド自由主義」の伝統と「社会的市場主義」思想の下での政策による、産業競争力と経常収支黒字の累積があることは疑いないと思われる。

さらに、最近では、諸富徹がその著書『資本主義の新しい形』(岩波書店、2020)の中で、スウェーデンが生み出した「社会的投資国家」という概念を紹介し、その重要性を論じている<sup>105</sup>。諸富は、政府が個人の能力形成に責任を持ち、少なくとも競争条件を均等化させるという意味での「事前の公平性」を担保する役割と責任を引き受け、十分な財政支出を行って人的資本に対して戦略的に投資する国家のことを「社会的投資国家」と呼んでいる。そしてこの概念が、スウェーデンでは早くも 1940 年代に「積極的労働市場政策」という形で理論化され、形成されたとする。これが 1980 年代のグローバル化以降の時代に、新自由主義とは異なる国家像を探し求めていた理論家や政策担当者によって「再発見」され、新しい国家理論として再構成されたとしている。因みに英国のブレア政権のブレーンであったアンソニー・ギデンズもその有名な著書『第三の道』で同様の概念を紹介している。

ここで、スウェーデンの経済を振り返ると、同国は典型的な福祉国家とされ、福祉とトレードオフ関係にある経済成長は妨げられると言われてきた。しかし、現実には一人当たりGDPは日本をはるかに上回り、また経済成長率についても  $2012\sim2013$  年を除き、日本を  $1\sim3\%$ ポイント上回っているという $^{106}$ 。

<sup>104 『</sup>有斐閣経済辞典(第3版)』537pp。

<sup>105</sup> 諸富徹『資本主義の新しい形』 (2020) 157pp 以下。

<sup>&</sup>lt;sup>106</sup> 同書 165~166pp。

#### 3. 海図なき資本主義の時代~我々はどこに向かうのか

#### <解題>

この委員会は、2018 年 2 月の準備会合において、「現代資本主義が抱える問題の根源は、資本主義の精神ないし文化的価値観の多様化と、その現実に直面した米国の文化的覇権主義が失墜しつつある」、という作業仮説を立てて出発した。その後2年間の議論を経て、委員会は、「資本主義の長い歴史がそれぞれに固有な文化や思想、精神に基づいて設計され運営され、経済発展を支えてきた。またこれからの資本主義のあり方は、単純な二項対立や同一化(いずれかへの収斂)という分かりやすい議論を超えて、多様性を持ちうることを前提に考えられなければならない。」と考えるに至った。

こうした視点から、これからの資本主義はどこへ向かうのかを考えてみよう。問題は資本主義の多様性をどのようにして維持していくか、維持していけるのかという点に関わるであろう。この点を米国の文化的覇権の失墜の意味と、かなり問題を限定して、中米対立の激化ということを軸に考えてみると次のように言えるであろう。

米国の文化的覇権の揺らぎは大きく言って2点で生じている。第一は、米国が主導してきた大量生産・大量消費(大量廃棄)の生活様式が地球環境の点で限界に達していることである。ゴードンが暗黙裡に言わんとしたことはこの点ではないだろうか。ただし、米中両国はこの点では対立する可能性は少ない。米国は、他のキリスト教国と同じく、自然は人類のためにうまく利用されるものであるという思想(人間中心主義)に立っており、中国もまた孔子以来、儒教的には自然を下に見てそこに人工の世界を作ることに理想を見出してきた、という意味で相似ているからである。ただしこの問題でも自国の覇権を争うという姿勢が抜けないことにいささかの危惧があるだけでなく、二大国がこうした自然の利用と征服という人間中心的な基本姿勢を持っていることは地球的に見た資本主義の将来に暗い影を落としていると言わざるを得ない。この問題の解決を西欧と二大国に任せることはやはりまずいのではないだろうか。

第二は、米国の独立戦争以来(あるいは建国者達にとってはさらに遡って権利章典以来掲げてきた)、自由と人権という米国文化の基層をなす啓蒙的価値が中国の激しい否定と批判に遭遇していることである。この問題は、米国における法治と中国における人治との違いということから考えると、一般に考えられている以上に両国の文化と社会の根幹にかかわる問題であって、解決は容易ではない。本資本主義委員会の寺西重郎委員長が「米中、『文明の衝突』を避けよ アフターコロナを探る」(日経新聞 2020 年 8 月 5 日付朝刊「経済教室」)で論じたように、啓蒙価値は、米国がリードして来た法と制度に基づく効率的・競争的経済文化と両輪をなして形成されてきたものであり、その過程で倫理的諸問題はことごとく回避されてきた。他方で、中国の経済

文化は士庶論と朱子学の理気論107の上に築かれてきたと考えると、そこでは非エリート層の奔放な機会主義的行動と、自由や人権のエリートによる制限は、中国の社会観の基礎をなす両輪であり、文化の基層の表れでしかない。両文明の「衝突」は避けがたいものを宿しており、調和的な多様性の実現は容易には見通せない。深い相互理解に基づく相互のリスペクトに向けての、長期にわたる忍耐強い努力なくしてこの問題の解決は容易ではない。

こうした中で、日本の立場は潜在的には重要である。伝統的な自然との共生思想と歴史的に涵養してきた倫理性の意識は、それぞれ米国の文化的覇権失墜の第一点と第二点に密接な関係を持つ。日本のスタンスは資本主義の将来に一つの新しい選択肢を提供する可能性がある。自然との共生思想は、地球環境危機をもたらした人間中心主義の限界を補うものであり、また日本の倫理性の意識は、米国と中国が、理性に基づく認知的価値を重視しすぎるあまり意識的に無視してきた、倫理的な解決方法の重要性を指摘し反省を迫ることを可能にする。

しかしこのことはおそらく容易なことではない。こうした日本観に基づき、米中の対立を止揚し、多様な資本主義世界のリーダーシップをとるべきである、と論じることはた易い。しかしこうした日本文化立国論を表立って掲げることは少なくとも時期尚早に思える。この問題の解決に向けて、日本がどのようなことができるか、そのためにいかなる準備と覚悟を備えるべきか、教育や人材育成から始めて、日本の国際的問題への取り組みの可能性と限界を、改めて真剣に考えることが必要とされる。

#### (1)イノベーションの将来

デジタル革命、金融の膨張、グローバリゼーションといった、かつての資本主義でない資本主義が動いているところに注目しなければいけないのではないか。それを進めてきたのは米国の資本主義だったが、その影響の下で全く違う資本主義、マルクスやウェーバーが見ていたのとは全く違う資本主義がここに出ていているのではないか108。

なかでも注目すべきは、知的財産の役割が、現代資本主義において非常に大きな役割を果たすようになっていることである。知的所有権保有者の報酬、能力に対する報酬が極めて大きくなり、株式に投資して儲けるという伝統的な資本所得とは違う次元の所得とその分配という問題が出てきている109。例えば、Jonathan Haskel & Stian Westlake は、"Capitalism Without Capital: The Rise of the Intangible Economy"(邦訳『無形資産が経済を支配する 資本のない資本主義の正体』)で、無形資産の重要性を指摘している。

<sup>107</sup> 寺西重郎『日本型資本主義』 (2018)。宇宙万物の構成要素は気であり、その凝縮散開が万物と諸現象を 生じさせると考える。気の存在根拠は太極たる理にあり、気と理は、質量に対して形相、作用に対しては 実態、現象に対しては本体という関係にあり、両者が相則して現実世界を構成する万物を生み出す(235pp)。 現在の中国共産党の支配下の社会主義的な市場型経済において、トップの共産党員が「理」を体現し、

一三億国民の「気」に基づく市場経済を、人治によって統制を行いつつ制御している(243pp)。

<sup>108 2018</sup> 年 6 月 28 日 第 3 回「資本主義委員会」。

<sup>109 2018</sup> 年 11 月 20 日 第 7 回「資本主義委員会」。

また、諸富徹は、その著書『資本主義の新しい形』(2020)の中で、資本主義の進化としての「非物質主義的転回」を論じている。そこでは、経済成長にとって有形資産投資よりも無形資産投資(ソフトウェア、人的資本)が重要になってきていること、製造業のサービス化が進行する中でモノづくりそのものの付加価値が縮小し、モノをどう使って新しい付加価値を生み出すかが重要になってきたことを論じている<sup>110</sup>。そして、資本主義を持続可能で公正なものとしてゆくためには、資本主義の「非物質主義的転回」が環境保全に取り組むことを通じて成長を生み出す経済システムへの転換が必要であり、そのためには、政府が「社会的投資国家」となるべく、人的資本への投資を進めるべきとしている<sup>111</sup>。

他方で、ビッグデータ×人工知能 (AI) を中心とするデジタル革命が産業構造やビジネスモデルを大きく変えており、それは教育にも多大な影響を与えている。労働市場もその影響を大きく受けており、現在の職業の約半分がいずれ AI にとって変わられるという分析もある。その中で、格差はさらに拡大し、多くの人にとって働いて所得を得ることが難しくなることから、ベーシック・インカムを全国民に配るべきだとの議論も出てきている。

#### (2) 反グローバリゼーション

グローバリゼーションの利益は世界全体に及ぶとされ、それが各国政府や企業のグローバル化 を促してきた。実際、グローバリゼーションによって特に新興国の経済成長は大きく高まり、先 進国を含む世界がそこから大きな利益を得てきた。また、世界の貧困者数も大きく減少した。

しかし一方で、グローバリゼーションは、格差や対外不均衡を拡大させ、バブルの生成・崩壊 とそれによる金融危機をたびたび引き起こし、経済社会を不安定化・脆弱化させてきたことも疑 いない。グローバリゼーションはまた、移民の増大と彼らに対する嫌悪感を呼び起こし、高成長 を続ける新興国(とりわけ中国)に対する脅威を掻き立てることによって、保護主義やポピュリ ズムを惹起し、資本主義的経済発展の基礎となる民主主義に大きな悪影響を与えている。

グローバリゼーションは新自由主義の象徴であり、それが様々な困難や問題を引き起こしていることから、新自由主義に対する批判を増幅している。また、中国など新興国は、先進国のコストの上にグローバリゼーションの利益を享受してきたことも事実であり、それが先進国におけるグローバリゼーションへの反感を招いている。それを大きな政治的潮流として顕在化させたのがトランプであった。

<sup>110</sup> 諸富徹『資本主義の新しい形』 (2020) 43pp など。

<sup>&</sup>lt;sup>111</sup> 同書 xii pp など。

#### (3) 資本主義の選択肢

将来、イノベーションの中心が無形資産をベースとしたものを中心に起こり、また反グローバリゼーションの動きがさらに強まる可能性があるなかで、資本主義のあり方には幾つかの選択肢が出てきていると考えられる。

つまり、グローバル化の下で緩いルールが決まっていれば、各国は市場経済を利用することができる。そして各国は、歴史や文化によって、市場経済をどう利用するかという点については、異なった戦略を立て進めていくことになる。市場経済の活用の仕方には既に、アングロサクソン型、大陸ヨーロッパ型、中国型と、いろいろなタイプが出てきている<sup>112</sup>。

また IT 革命以降は、これまでのGDPとは異なる経済指標も考えることが必要ではないか。 例えば、Wikipedia のような Free Digital Service がたくさん生まれ、それによって消費者余剰 (つまり消費者の満足度) は非常に上がっている。それに関して、スタンフォードの Jones & Klenow は"Beyond GDP"113という論文を書いている。GDPは低迷しているが、消費効用から見た満足度は高いということも生じることを実証している。価格がつかないものや質の問題をどう見える化するか、という視点も、資本主義の行方を考える際には、あるのではないか114。

また、Gordon は、1870 年から 1970 年までは米国の二度とない高成長の時代(スペシャル・センチュリー)であって、それはその後の IT 革命による成長とは全然違うのだと言っている。 グローバルな経済史から見れば、American way of life を提案して、それが世界中に広まった。 大量生産、大量消費、時短、省エネなどを全部含めて、米国が理想を一つ提示して、その時代が終わったと Gordon は言っている。そうであれば、大量生産等で突っ走ってきた時代とは違う時代を見据えた資本主義のあり方を、生活水準も含めて、もっと考える時ではないか115。

なお、米国では 1970 年代に生産性の停滞が始まるが、その頃に政治の世界で tangible な利益と intangible な利益という議論が出てきた。政治学者 Ronald Inglehart が、1977 年に書いた "The Silent Revolution: changing values and political styles among Western publics" (邦題『静かなる革命: 政治意識と行動様式の変化』) の中で、触ることができない人の心の中や宗教などがこれから重視されると述べている。実際にそれ以降、米国の政治では、経済成長ではなくむしろ文化的な争点や宗教、右派と左派など、イデオロギー的な問題が非常に強く出てくる時代となった。そして、トランプはその時代の行き詰まりを示している。

経済的に米国がGDPを上げることによって世界をリードする時代は終わった。米国はもう一度自らを立て直さなければならない。例えばある人は、トランプで米国の戦後政治外交は最終的に終わったと評価している。しかし、ここから何が始まるか、ほとんどの人が見えていない<sup>116</sup>。

<sup>112 2018</sup>年4月24日 第2回「資本主義委員会」。

<sup>&</sup>lt;sup>113</sup> Charles I. Jones and Peter J. Klenow (2016) "Beyond GDP? Welfare across Countries and Time" American Economic Review 106 pp.2426-2457

<sup>114 2018</sup>年4月24日 第2回「資本主義委員会」。

<sup>115</sup> 同上。

<sup>116</sup> 同上。

#### (4) 資本主義発展の固有性と共通性

これまで見てきたように現在の世界経済は、それぞれの経済が独自の資本主義の精神を持って 西洋由来の資本主義的制度を運用するという、「異種」資本主義の精神の相克、強調、共存の時 代になっている。すなわち、資本主義的な生産を行う技術や制度は各国の間でほぼ共通化されて きているが、資本主義的行動の動機づけの基本的な部分が各国で相互に異なっており、その相違 点が現在になって現出してきているというのが「異種」資本主義の精神の時代の特徴である<sup>117</sup>。

- こうした視点からの問題の所在は、以下の5点にまとめられるのではないか。
  - ①日本を含むいくつかの国では、西洋の近代資本主義が伝播する以前に、固有の資本主義的 経済発展があったのではないか。
  - ②そこでは、それぞれの文化に固有の行動様式があったのではないか。
  - ③西洋の近代資本主義は、西洋の技術とフォーマルな制度が各国に移植されることにより世界的に収斂していったが、精神や文化ではなかなか収斂していない。
- ③各国の資本主義における固有の文化が、各国の行動様式を規範化し、世俗倫理化した。それがさらに各国の制度に埋め込まれていって、そこから各国それぞれに固有の行動規範 (精神)が生まれた。米国では、西洋の技術的発展の上に作られた工業社会に、時短と省エネという生活様式の変化を組み込んだ(ゴードン『アメリカ経済 成長の終焉』 (2018)の議論)。各国固有のこのような精神や行動規範をどう調整していくかが、今後のグローバル資本主義の課題であろう。
- ⑤これからの資本主義は、米国文明が提案した生活様式(時短と省力)にとって代わる生活様式を、各国がどのように提案するのかという課題を抱えている<sup>118</sup>。行動規範と密接な形で生活様式が生じ、それに応じた需要が生まれる。そして、その需要に適した技術革新が自動的に出てくる<sup>119</sup>。

ただし、人間の行動規範が西洋と日本で違うという一方で、人間の行動規範が比較的短い期間でころっと変わるという面もあるのではないか。

例えば、Robert Hayes と William Abernathy は、"Managing Our Way to Economic Decline"120で、輝いていた頃のフォードは、株主利益などは二の次で、長期的視点で経営を行い、何より技術を大切にしていた。それがやがて、ビジネススクール出身の財務担当役員がトップに就くようになって、多角経営などをやりながら本業を疎かにし、しかも短期的視野のマネジメントになって、米国の自動車産業は衰退したと述べている。同様に、東畑精一も『アメリカ資本主義見聞記』(岩波新書、1957)なかで、1950 年代終わりの米国の経営者が技術や長期的視

<sup>117</sup> 寺西重郎『日本型資本主義』 (中公新書、2018) iii PP

<sup>118 2018</sup>年10月11日 第6回「資本主義委員会」。

<sup>119</sup> 同上。

<sup>120</sup> Harvard Business Review (July 1980)掲載。

点の大切さを語っていたことを書いている。それが 1980 年代には四半期決算とか株主資本主義 とか、強欲資本主義と呼ばれるようなものに変わってしまった121。

他方で、現在は独自の経済運営がなされていると思われる中国や日本でも、昔は市場経済だったことがうかがえる。例えば中国では、司馬遷の『史記』に、政府はなるべく小さく、フリーマーケットや商業を奨励するといった、アダム・スミスの「見えざる手」のようなことが書かれている。日本でも、大坂堂島の米市場のように、江戸幕府は商業を理解していて、投機を過剰に警戒しはするが、そのメカニズムをすぐに理解して先物市場を認めるなど、デリバティブズまでもOKのような形で、建前とは別に商業に大きな理解を示した。さらに幕末でも、海保青陵122は、アダム・スミスのようなイデオロギーを持っていた123。

また、経済と政府との関係で言えば、現代の中国や日本で顕著と言われるが、実際には、米国でも、イノベーションには民間企業だけでなく政府も大きく関わっている面がある。たとえば、生命科学における一番の大本は、国のお金で米国国立衛生研究所(NIH、National Institutes of Health)で行われている。これは、米国がある種の二枚舌であることを示しており、米国自らも純粋の新自由主義、資本主義を実践・体現している訳ではないということだ。

#### (5) 資本主義はどこに向かうのか

戦後の世界資本主義は、1970 年代までは米国が主導して構築したブレトンウッズ体制(秩序)、1980 年代以降はやはり米国主導の新自由主義(ワシントン・コンセンサス)を共通の枠組みとして、グローバリゼーションとイノベーションを牽引役としつつ発展し、世界に経済成長と生活水準の上昇という果実をもたらしてきた。しかし同時に、1980 年代以降は成長トレンドがそれ以前と比べ下方シフトし、金融システムが不安定化して金融危機が頻発するようになり、また格差の拡大と不満の爆発という不安定さも露わになった。その中で、米国や西欧諸国、日本の新自由主義諸国の経済成長や政策の正当性は、グローバリゼーションへの嫌悪感、ポピュリズムへの支持、保護主義的機運の高まりによって、揺らぎつつある。一方で、中国経済が長期にわたる高成長を遂げたことによって、その原動力となった国家資本主義が新自由主義と並ぶ(或いはそれに代わる)有力な経済システムとして台頭してきた。

そして、これからの資本主義のあり方を巡る議論は、米国か中国か、新自由主義か国家資本主義か、liberal capitalism か political capitalism か、という二項対立に陥りつつある。また、どちらも格差拡大を放置すれば、自由と民主主義を後回しにしても経済成長を優先すべきだという国民の要求が強まり、いずれ両者は同一化するという見方もある(Branko Milanovic "The Clash of Capitalisms: The Real Fight for the Global Economy's Future" *Foreign Affairs*, Jan/Feb 2020)。

<sup>121 2018</sup>年10月11日 第6回「資本主義委員会」。

<sup>122 1755</sup> 年生、1817 年没。江戸時代後期の儒学者・経世家。

<sup>123 2018</sup>年10月11日 第6回「資本主義委員会」。

しかし各国を見れば、資本主義の長い歴史がそれぞれに固有な文化や思想、精神に基づいて設計され運営され、経済発展を支えてきたことは事実である。一方で、各国の経済思想、政策思想はいつの時代も多様であり、その潮流の変化が制度の変更を引き起こして、経済システムの態様を短期間に大きく変えてきたことも我々は知っている。例えば米国では、会社は株主のためにあると 90 年間言い続けてきたビジネス・ラウンドテーブルが 2019 年 8 月に、それはそうではない、会社はステークホルダーのためにあるのだと言って、従業員、地域住民、サプライヤーも含めて考えなければならない、と転換した。ビジネスも段々と考えを変え始めている。

それは、これからの資本主義のあり方が、単純な二項対立や同一化(いずれかへの収斂)という分かりやすい議論を超えて、多様性を持ちうることを示している。例えば米国では、経済が低迷すると産業政策を支持する議論が高まる傾向がある。生産性の停滞と競争力の低下に苦しんだ1990年代初頭がそうだったし、今も経済活動への政府の介入を求める議論が支持を得つつある。また、格差縮小や医療保険システムにおける政府の大きな役割への期待が高まっていることは、それが新型コロナ感染症の急速な拡大を許容してきたこれまでの経済社会のあり方に対する批判と相俟って、反トランプを含めた大きな政治潮流を形成しつつある。そこには、ブランコ・ミラノヴィッチが言うような国家資本主義への同化ではなく、公平で公正な資本主義の実現を求めて経済システムを変えようとする国民の自律的な意思が反映されているように思われる。

では、日本はこれからどのような資本主義社会を築いていけばいいのか。特にコロナ後の新しい事態に適応する経済社会をどのように構築すべきなのか。いくつかのポイントがある。

第 1 に、2000 年代以降の政権(とりわけ小泉政権、第 2 次安倍政権)が進めてきた新自由主義に基づく構造改革路線を踏襲、加速すべきなのかという問題である。

コロナ後の日本経済のあり方を巡る議論を見ると、コロナ禍を奇貨として、これまで進んでこなかった改革(働き方改革、規制改革、デジタル革命)を加速すべきだとする論者が多いことに気付く。例えば、働き方改革として、終身雇用や年功序列賃金、いわゆるメンバーシップ型雇用形態といった日本的雇用慣行を脱却して、ジョブ型雇用と生産性に見合った賃金体系への転換を求める声が、企業経営者や専門家の中で強まっている。

デジタル化の遅れが感染症対策の実効性を損なってきたことは、韓国や台湾、シンガポールなど同じアジアの民主主義国家と比べても明らかであり、公的機関だけでなく、企業や研究機関、教育機関を含めてデジタル革命への適応を早急に進めることが喫緊の課題であることは、広く共有されるようになった。

また、大企業に比べ生産性が低いと見られている中小企業に対する保護的な政策を見直して、 多過ぎる中小企業の整理淘汰を加速すべきだとの指摘も多い。とくに、手厚い資金繰り支援の継続や雇用維持のための雇用調整助成金は、存続可能性が低い企業(ゾンビ企業)を延命させる弊害があるため、政府や金融機関は高い成長可能性を持つ企業への支援を強化する一方で、生産性が低い企業の整理淘汰を進めるべきだという。 The Economist 誌 (2020年9月5-11日号) は、安倍政権が途中まで進めてきたこれら構造改革をさらに深掘りすることによって、日本経済を低迷から脱出させることが必要だと説いている。

ただ、これまでの新自由主義的な構造改革路線が、日本を含む先進国の経済社会を新型コロナ 感染症のような外的ショックに対し非常に脆いものにしてきたことも疑いのない事実である。

感染拡大に伴う経済活動の急激な縮小は、製造業・サービス業を問わず多くの中小企業とそこで働く労働者、今や雇用者の4割弱を占めるに至った非正規雇用者、母子家庭や貧困家庭など、経済的基盤が脆弱な人々の生活を脅かしている。そのようないわゆる経済的・社会的弱者が増えてきたこと、彼らが低賃金で呻吟し続けていることは、新自由主義的な資本主義が主眼としてきたコスト削減、効率性重視の経済運営の帰結と言っても過言ではなかろう。例えば構造改革論者は、日本の労働市場が硬直的で正社員の解雇が難しいために企業が非正規社員を増やしてきた理由だというが(例えば前出の The Economist 誌)、実態は、バブル崩壊や1990年代後半以降の金融危機によって収益悪化に直面した企業が、正社員の抑制と非正規社員の増大によって収益回復を図ろうとし、政府も規制緩和によってそれを後押ししたのではなかったか。

また、中間層・低所得層の賃金が下落する形で格差が拡大し、同時に安定的な雇用機会が失われ将来不安が大きく高まっていたが故に、2014 年 4 月、2019 年 10 月の消費増税の後、予想に反して個人消費は低迷し続けたし、今回のコロナ禍とそれに伴う雇用・所得環境の悪化によって、家計の消費マインドは一段と萎縮することが予想される。さらに、感染拡大下で明らかとなった医療・保健体制の脆弱性や教育現場の疲弊も、これまでのコスト削減や効率化の帰結であった。

さらに、流動的な労働市場を持ち、デジタル革命によるビジネスや社会の変革が進んでいた米国(それが日本における構造改革論者のモデルであることは明らかであろう)で、生産性上昇率や経済成長率が低下し続けてきたことは、まさに新自由主義、ワシントン・コンセンサスに依拠した経済システムによって、経済社会の基盤が脆弱化していたことを示唆しているのではないだろうか。実際、所得・資産格差の拡大や雇用・賃金の不安定化(ジョブ・セキュリティーの劣化)、生活水準の悪化(子供の世代は親の世代よりも豊かな生活を送れるというアメリカン・ドリームの崩壊)、中間層の消失が、持続的経済成長の基盤を毀損させてきたという指摘や研究は多い。また、デジタル革命下で強大な市場支配力を有するに至ったいわゆるプラットフォーマー(その代表がGAFAと呼ばれる企業群)が、ベンチャー企業や中小企業など新しい付加価値や雇用を生んできた企業の台頭・活躍を阻害し、経済の活力を奪っているという危惧も大きくなっている。

米国の経営者団体であるビジネス・ラウンドテーブルが、株主資本主義(shareholder capitalism)からステークホルダー資本主義(stakeholder capitalism)への転換を声明したのも、ダボス会議を主催する世界経済フォーラムの創設者にして会長のクラウス・シュワブが、われわれが目指すべきは国家資本主義でも株主資本主義でもなくステークホルダー資本主義だと述

べたのも、短期的な利益だけを追求し、それがもたらす副作用に無頓着だったこれまでの経済運営や企業経営が限界に達したとの認識が背景にあると推察される。

ちなみに、ステークホルダー資本主義が 1950 年代においてアメリカ資本主義に体現されていたことは、その時期に米国を訪れた日本の企業経営者・研究者グループによっても確認されている。メンバーの 1 人である東畑精一(東京大学教授)は、米国においては大衆社会という経済文化が創造されつつあり、それが所得の平等と大きな市場をもたらし、経済成長が実現している、と述べている(東畑精一『アメリカ資本主義見聞記』(岩波新書、1957))。つまり、ステークホルダー資本主義が横溢していた 1950 年代や、大型イノベーションが広く経済社会に行き渡った 1960 年代は高い経済成長が実現したが、株主資本主義が信奉され、新自由主義的な経済システムが構築された 1970 年代以降は経済成長率が低下していったということになる。

以上の事実は、これからの資本主義のあり方、すなわち、新自由主義に基づくこれまでの資本 主義システムをさらに深掘りするのかを再考すべきか、再考すべきだとしたら各国・各地域の歴 史や文化に基づく固有性と多様性をどのように包摂・体現した経済システムを構築すべきなの か、ドグマを排した事実のさらなる探究と併せ、国民が広く議論しコンセンサスを得る時期を迎 えていることを示していると考えられる。

第2に、上記とも関連するが、どのような経済システムを構築するにせよ、これまで以上に経済の持続性(sustainability)を重視することが求められているという問題である。

スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリが鋭く非難したように、われわれはこれまで、地球温暖化の悪影響に見て見ぬふりをして(あるいはトランプ前米大統領のように科学的事実を無視して)、われわれ自身の豊かさとそれを実現する経済成長を追い求め、それによって将来世代が被る負荷を蔑ろにしてきた。それは、危機があってもなくても公的債務を積み上げ、それがもたらす後世代の負担増を減らす努力を怠ってきたことと同根である。

しかし、地球温暖化による自然災害の甚大化と多発化や、公的であると私的であるとを問わず 債務の膨張とそれを可能にしたかつてない金融緩和政策の帰結に対する懸念の高まりは、将来世 代を含めた経済社会の持続可能性に対する危惧を改めて呼び起こし、それは新型コロナ感染拡大 によって増幅されている。世界で ESG (Environmental, Social, and Governance) 投資が拡大 していることやそのリターンが高まっていること、石炭火力発電など環境負荷が大きいプロジェ クトへの投融資を非難する投資家の声が大きくなっていることは、そのようなトレンドを反映し ていると考えられる。国連が提唱する SDGs (Sustainable Development Goals) を経営目標に 積極的に取り込む企業が増えているのも、やはりそのような動きを意識したものであろう。

SDGs の 17 の目標には、貧困、健康と福祉、クリーンエネルギー、不平等、働きがい、気候変動、海洋資源保護、陸上生態系保護など、これまで世界が眼前の経済成長を追求する中で蓋をしてきた「不都合な真実」が挙げられている。そして、それらを解決することなしに、将来にわたる持続的な経済社会の実現は不可能であり、それがわれわれ現在世代に課せられた責務であるとの認識が示されている。

SDGs の実現には、国際的な合意と対策の実行が不可欠であることは改めて指摘するまでもない。新型コロナ感染拡大下で、各国政府は、医療器具やワクチンの確保などで自国優先の態度を露わにしているが、感染拡大への的確な対応は国際協調によってのみ可能であることは、多くの識者が指摘していることである(例えば、ユヴァル・ノア・ハラリ "the world after coronavirus – This storm will pass. But the choices we make now could change our lives for years to come" *The Financial Times* March 20, 2020)。

各国に固有の歴史や文化を重視するとともに、持続性を持ち国際協調を可能にする経済システムを構築する知恵と努力が今ほど求められている時はない。

#### 【終わりに】

この報告書は 2018 年 2 月から 2020 年初春にかけてのほぼ 2 年間に及ぶ資本主義委員会の議論を総括したものである。織物に例えると、報告書の縦糸は、「委員会の問題意識」で示されている作業仮説に始まる、本資本主義委員会の寺西重郎委員長の現代資本主義研究にかかわる試行錯誤の思考経過であり、横糸は、日本を代表する経済学者、政治学者、歴史家を網羅した委員会メンバーのそれぞれの重厚な研究蓄積に基づく個性あふれる発言の数々である。織手としては、寺西委員長に加えて、日経調の杉浦調査委員長(前専務理事)と木曽専務理事が中心的な役割を果たし、縦横の糸を選択し整序するとともに、読者の関心のあると思われる新しい糸を追加した。

本報告書の基本的立場は、現在の世界経済は、それぞれの経済が独自の資本主義の精神を持って西洋由来の資本主義的制度を運用するという、「異種」資本主義の精神の相克、協調、共存の時代になっている、ということである。すなわち、資本主義的な生産を行う技術や制度は各国の間でほぼ共通化されてきているが、資本主義的行動の動機づけの基本的な部分が各国で相互に異なっており、その相違点が、現在、先鋭的に現出してきている、というのが異種「資本主義の精神」の時代の特徴である。現下の米中の対立は単なる貿易摩擦でも覇権争いでもない。やはり、一種の文化的争いとして見る必要がある。

ハンティントンはその著書『文明の対立』で、冷戦後の世界では西欧文明の普遍性は否定され、西洋と儒教文化圏中国やイスラム教諸国などとの、宗教などにかかわる多様な文化構造である文明の衝突が世界の均衡と成長の在り方を規定する、と主張した。我々は多様な資本主義の「精神」の調和を図るという困難な問題に直面している。地球環境問題、核問題、地政学的軍事的対立の深刻化などのもとで、我々には地球的人類的視点に立ち、より高次な人間性の完成の視点から、この問題に立ち向かうことが求められている。パラダイムのシフトが必要である。長期的には研究体制の変革と真に国際的な人材の育成が必須であろう。かつてのグローバル化謳歌の時代には、世界の大学や各種研究組織では地域研究の体制が大幅に縮小され、またリベラル・アーツ軽視の風潮が拡大してきたが、この傾向は逆転されなければならない。

# 参考資料

## 目 次

<b>%</b>	_	役職は講演当時
•X• FIT I馬	•	役職は 蓮海 当時

1.	21 世紀の長期停滞論       ・・・45         東京大学経済学研究科 教授 福田慎一委員
2.	長期停滞と資本主義の行方 ・・・47 学習院大学経済学部 教授 宮川努委員
3.	グローバル経済(現代資本主義)が抱える課題 ・・・49 日本経済調査協議会 専務理事 杉浦哲朗
4.	『世界経済大いなる収斂』リチャード・ボールドウィン ・・・53 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科長 浦田秀次郎委員
5.	福音主義とイギリス帝国 ・・・55 日本大学商学部 准教授 竹内真人委員
6.	グローバル化と資本主義の精神間の相克 (一つの原理論の試み) ・・・57 一橋大学 名誉教授 寺西重郎委員長
7.	アダム・スミスからトマ・ピケティ、ロバート・B・ライシュまで ・・・60 政策研究大学院大学 理事 小島明委員
8.	ブレトンウッズ体制の成立と変容 ・・・61 成城大学経済学部 教授 浅井良夫委員
9.	資本主義と民主主義 立正大学経済学部 教授/東京大学 名誉教授 吉川洋副委員長
10.	移民問題と日本の社会経済システム ・・・65 法政大学大学院政策創造研究科 客員教授 翁邦雄委員

11.	トフンフ政治の歴史的文脈・・・67
	北海道大学 名誉教授 古矢旬委員
12.	アメリカの覇権は、どのように「衰退」するのか?
	―戦後ニューディール体制の崩壊と金融覇権のゆくえ― ・・・69
	横浜国立大学 名誉教授 萩原伸次郎委員
13.	現代世界資本主義とヨーロッパ
	一西側(the West)衰退トレンドの中で— ・・・71
	中央大学経済研究所 客員研究員/東北大学 名誉教授 田中素香委員
14.	中国の政治・国家戦略と現状
	―中国モデルの模索・ディレンマと可能性― ・・・73
	早稲田大学 名誉教授 天児慧委員
15.	中国の経済成長と構造転換 一改革開放 40 年一 ・・・75
	専修大学経済学部 教授 大橋英夫委員
16.	戦前期上海の金融システム • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
	東京大学大学院経済学研究科 教授 城山智子委員
17.	「格差」をめぐる2、3の論点 ・・・79
	大阪大学 名誉教授 猪木武徳委員
18.	比較経済史にみる日本の格差 日本は「格差社会」になったのか ・・・80
	一橋大学経済研究所 教授 森口千晶委員

## 第1回プレゼンテーション 東京大学経済学研究科教授 福田慎一委員 『21世紀の長期停滞論』

リーマンショック後、多くの先進主要国の経済成長率は長期間にわたり低水準で推移してきた。そうした 21 世紀型長期停滞の特徴として、①低成長が続くが大きなマイナス成長ではない、②超金融緩和にもかかわらず長期間低インフレが持続、③短期金利はほぼゼロで長期金利も低水準、の3つがあげられる。

その原因として最も有力な説は、ローレンス・サマーズが唱えた過剰貯蓄による需要不足が停滞を産み出しているとするものであり、その過剰貯蓄を生む 21 世紀固有の主な要因として、バブルと金融市場の不安定化、グローバル・インバランス、少子高齢化と人口減少、IT 化およびサービス化などがある。

この症状が最も深刻なのは日本であり、急速な少子高齢化と財政赤字の累積が特に大きな問題となっている。金融政策と財政政策はすでに限界に近く、時間はかかるかもしれないが、構造改革を推し進めることが重要なのではないか。

スライド:2 最近(21世紀型)の長期停滞の特徴

## 最近(21世紀型)の長期停滞の特徴

- (1)低成長が続くが、大きなマイナス成長では ない(マイナス成長は一時的)
- (2) 超金融緩和にかかわらず、長い期間、低インフレが持続(ただし、大幅な物価の下落は稀)
- (3)短期金利はほぼゼロ、長期金利も低迷(自 然利子率がマイナス⇒均衡実質利子率がマイ ナス)

## 最近の2つのタイプの停滞論

- (A) ハンセン流の需要不足の長期停滞論
- 過剰貯蓄とデフレ
- e.g. サマーズ(ハーバード大学)、クルーグマン (NY市立大学)
- (B) 供給不足の長期停滞論:潜在成長率の低迷
- 原因①:技術進歩率の低下
- e.g. ゴードン(ノースウェスタン大学)
- ・ 原因②: 労働人口の減少

スライド:17 貯蓄超過を生む21世紀固有の要因

## 貯蓄超過を生む21世紀固有の要因

- (1)バブルと金融市場の不安定性
- (2)グローバル・インバランス
- (3) 少子高齢化と人口減少
- (4) IT化およびサービス化
- (5)投資財価格の下落
- (6)所得分配の不平等化)

## 第2回プレゼンテーション 学習院大学経済学部教授 宮川努委員 『長期停滞と資本主義の行方』

長期的な経済発展には生産性の向上が不可欠だと言われており、それに一番適した体制が資本主義であった。現在の長期停滞はこの生産性上昇率の低迷によるところが大きく、さらに日本においては、IT 投資や R&D 投資の減少も要因の一つとなっている。

しかしこれは GDP から見た長期停滞であり、実際には消費者の生活満足度は飛躍的に 向上している可能性がある。IT 革命以降については、GDP を補完する指標を開発・発展 させ、生活満足度の上昇を「見える化」することで、経済成長の成果とその要因を理解し ていくべきなのではないか。

#### スライド:17 <日本、US、韓国、台湾の期間別年平均成長率と寄与度の推移>

	日本			US		
	1980-90	1990-2000	2000-2010	1980-90	1990-2000	2000-2010
GDP成長率	4.4%	0.9%	0.7%	3.1%	3.3%	1.5%
労働投入	1.1%	0.0%	0.0%	1.0%	0.9%	-0.3%
資本投入	1.9%	1.0%	0.3%	1.2%	1.3%	1.0%
TFP変化率	1.5%	-0.1%	0.5%	0.9%	1.1%	0.6%
	韓国			台湾		
	1980-90	1990-2000	2000-2010	1980-90	1990-2000	2000-2010
GDP成長率	9.1%	6.1%	4.2%	7.9%	6.5%	3.4%
労働投入	1.6%	0.6%	-0.1%	1.1%	0.6%	0.5%
資本投入	4.4%	3.9%	2.1%	3.8%	3.9%	1.5%
TFP 変化率	3.1%	1.6%	2.1%	2.9%	1.9%	1.4%

Source: JIP database, APO productivity databook

- 5. 長期停滞の評価 —GDPの低迷克服か代替的な指標か— (3)
- Byrne et, al (2016): GDPは長期に低迷しているが、IT革命以降は、別の指標も必要。
- Free Digital Serviceは、消費者側の満足度は高まっている。
   →消費者余剰は飛躍的に増加している可能性。
- 技術革新による健康の増進など消費者サイドから見た指標 (Standard of living) はGDPとは異なった傾向を示す。
   →Jones and Klenow (2016)、深尾他 (Willingness to payから見たサービスの質の計測)

26

#### スライド29:6. 暫定的な結論

#### 6. 暫定的な結論

- ・GDPサイド(特に供給サイド)から見た長期停滞は、日本だけでなく欧米先進諸国の様々な構造問題を提起している。特に日本では、企業組織の問題が深刻化。
- ・こうした問題に対し、文化的・制度的な背景から様々な反論が なされている。
- ・しかし、そうした反論に対しては、GDPと代替的な指標を発展 させ、「見える化」することで理解していくべき。

## 第3回プレゼンテーション 日本経済調査協議会 杉浦哲郎専務理事 『グローバル経済(現代資本主義)が抱える課題』

グローバル経済(現代資本主義)が抱える課題として、債務の増大、労働分配率の低下、所得・資産格差の拡大、市場寡占化・レントシーキング、デジタル革命とその影響、金融の膨張、行きすぎたグローバリゼーション・自由化等があげられる。

それらの課題が生じた背景として、資本主義に内在する不安定性(債務増大、格差拡大)、winner-take-all 経済化(市場寡占化・レントシーキング)、AI×データによるイノベーション(デジタル革命)、金融緩和政策の長期化(金融の膨張)、ワシントン・コンセンサス(行きすぎたグローバリゼーション・自由化)が指摘されている。そして、それら諸問題の帰結として、経済成長トレンドの低下やダイナミズムの喪失、金融危機、保護主義とポピュリズムがもたらされている可能性がある。

# \_ 債 務 の 大

労

分

# くグローバル経済(現代資本主義)が抱える課題>

【現象】

## 【要 因】

## 【帰 結】

- ・日本バブル期を上回る中国企業債務の増大
- … それを支える shadow banking (IMF · GFSR 4/2018, BOE · FSR 6/2018)
- ・世界の企業債務増大(非適格社債の増大顕著)
- … 中国企業のデフォルトリスク上昇
- … 先進国でも特定産業の脆弱性高い (MGI "Rising Corporate Debt" 6/2018)

<資料①、②、③、④>

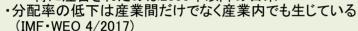


- ・超低金利政策の長期化、量的緩和政策、金融規制の緩和、 不十分な金融監督
- ・低成長補完政策としての債務増大
- … 政府債務、家計債務、企業債務
- (W.シュトレーク「時間かせぎの資本主義」2013)
- 資本主義に内在する金融不安定性
- … 投資増 + 信用膨張→バブル→危機・恐慌 (H.ミンスキー「金融不安定性の経済学」等 S.キーン「次なる金融危機」2018)



- ・企業のB/S毀損、デット・オーバーハング
- 金融仲介機能の麻痺、金融危機
- ・景気悪化、デフレとその長期化
- ・政府債務のさらなる拡大

•1980年代前後以降、先進国&新興国で労働分配率低下 … 特に注目されたのは2000年以降の日米





- 技術革新に伴う雇用2極化(機械との競争)
- … 少数の高賃金雇用+多数の低賃金雇用
- ・非正規雇用の増大(含ゼロ時間契約労働者)
- ・投資コスト低下、労働代替的投資の増大
- ・モノのアウトプットを売る時代(IoT、Industry4.0)
- ・グローバリゼーション、低賃金新興国との競争
- •Financialization(資本家の圧力、株主利益極大化) (ILO "Global Wage Report 2012/13)

<資料⑥>



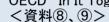
- 生活水準の下落(回復の遅れ)
- … 実質賃金の伸びは停滞している生産性の伸びを さらに下回る。医療費の増大が増幅、労働時間長期化
- … アメリカン・ドリームの崩壊
- (親の生活水準を超える子供は9割から5割へ)

・格差拡大とその固定化

<資料⑤>

- 所得上位層の所得拡大vs中下位層の停滞
- … 上位1%層への集中度は大恐慌直前のレベル
- … 資産の上位集中は所得より顕著
- ・「取り残された人々」の反乱
- ···トランプ大統領、Brexit、ポピュリズムの台頭
- ・機会格差の拡大、格差の固定化 (T.ピケティ「21世紀の資本」2014 J.D.ヴァンス「ヒルビリー・エレジー」2017 R.パットナム「われらの子供」2017

OECD "In It Together" 2015)





- ・資本主義に内在するメカニズム
- … 投資収益率 > 経済成長率
- ・企業収益力格差(生産性格差)の拡大
- ··· その背景には、winner-take-all化、市場寡占化、 レント・シーキング
- … ゾンビ企業の存続とそれを可能にする税制によるdebt bias、 銀行不良債権処理の遅れ、不十分な倒産法制
- ・企業余剰資金→自社株買い→富裕層の利益 (OECD "Confronting the Zombies" 2017

OECD "The Walking Dead?" 2017)

<資料①>



- ・経済成長率にマイナス影響
- … 先進国では1990年~2010年のGDPを4.7%押し下げ
- ・中低所得層の教育機会減少、人的投資の抑制
- ・格差拡大を補う政策対応(金融緩和、持家政策)が 金融危機の遠因に

(R.Raian"Fault Lines" 2011)

・ポピュリズム、保護主義の台頭

- ・市場集中度上昇、強大化した企業の存在感増大
- … 市場競争の委縮、新陳代謝の停滞(企業の高齢化)
- ・レント・シーキングの増大
- ・米国市場の競争度はEUを下回る

(Gutierrez&Philippon "Declining Competition and Investment in the US"2017,

J.Furman "Market Concentration" 2018m

A.Turner "Capitalism in the age of robots" 4/2018)

「自由な市場での競争が効率的で適切な資源配分をもたらす」 という考え方が通用しなくなった(w/digital revolution) <資料①、②、③>



- 規制増大(レント・シーキング、ロビイング)
- 競争政策の後退
- ···特に米国、cf.EUの共通競争政策
- •M&Aの増大
- (大企業による競合他社やスタートアップ企業の買収)
- ▪Winner-take-all化
- … スーパースター企業の出現



- ・投資停滞、イノベーション停滞
- … 生産性、経済成長鈍化
- ・格差拡大(企業間、労働者間)
- ダイナミズムの喪失



## 【現象】

- ・「AI×データ」が新しい産業、ビジネスモデルを創造、 その中で強大なプラットフォーマー(GAFA等)が高成長
- ■プラットフォーマーによるwinner-take-all化が進行
- ・投資の伸びは Intangible > Tangible 米では生産性上昇の1/3が Intangible capital deepening (ただし、TFP鈍化により生産性は伸び悩み) (A.マカフィー、E.ブリニョルフソン「プラットフォームの経済学」

<資料(4)、(15)、(16)>



- AIの発展(第3次AIブーム)
- … とくに機械学習、ディープラーニング
- データ集積とプラットフォーマーの形成
- ··· GAFA、Uber、TESLA ···
- … 先行する米国、追い上げる中国(中国製造2025) 存在感がない日本
- ··· IoTの発展(鍵となる5G)
- •Intangible assetsの特性(Four S's)
- ··· scalability,sunkenness,spillovers,synergies
- (J.ハスケル、S.ウェストレイク"Capitalism Without Capital" 2018)



#### ・ミクロ的影響

- ··· 産業構造、ビジネスモデルの転換 (ex. フィンテックによる既存銀行モデルの破壊
  - → 金融の民主化)

【帰 結】

- … 雇用・職業の盛衰加速(半分が消える?)
- マクロ的影響
- ・・・投資抑制(設備より人材、一部企業による投資拡大)、生産性・経済成長停滞(Secular stagnation)
- … 格差拡大(勝ち組企業 vs 負け組企業、 高スキル人材 vs 低スキル人材、
- 高皮集積都市 vs 単品経済都市)
- … 富の拡大 vs 所得の停滞

<資料(17)、(18)>

・実体経済を大きく上回る金融資産の膨張

- ・金融取引の複雑化・重層化、不透明化、レバレッジの拡大、リスクの蓄積(ex.サブプライム危機)
- 金融セクターの膨張が経済に歪み(生産性にマイナス) (BIS "Why does financial sector growth crowd out real economic growth?" WP2/2015)

<資料(9、20)>



- … 景気拡大の長期化、低インフレ(インフレ期待の低下)
- … 金融政策の成果
- 金融技術革新、金融規制の緩和
- … 金融アベイラビリティの高まり
- ・金融グローバル化
- ・高担保、低生産性部門(建設業)への融資傾斜、

高生産性部門(VB等)への融資抑制、優秀な人材の抱え込み



- ・バブルの生成と崩壊
- ・ボラティリティの高まり、テールリスクの増大
- ・ 金融危機の頻発
- ・銀行融資はintangible assetsには向かわずに(担保不足)、 不動産へ傾斜

(IMF "Bank Lending in the Knowledge Economy" WP11/2017)

- ・先進国の経済成長率低下(1980s~)
- ・危機の頻発、危機と低成長リスクの胚胎
- … 1990 米S&L危機、日本・北欧バブル崩壊と 銀行危機(いずれも不動産バブル)
- … 1997 アジア通貨危機
- … 1998 ロシア財政危機、LTCM危機
- … 2001 アルゼンチン通貨·債務危機
- … 2007 米サブプライム危機
- … 2009 ユーロ危機
- ・格差拡大(取り残された人々)、反移民、 反エスタブリッシュメントの高まり
- ・緊縮財政(福祉縮小)への反発
- (IMF "Globalization and the New Normal" WP4/2018
  IMF "The Distribution of Gains from Globalization"
  WP3/2018)



#### ・ブレトンウッズ体制の崩壊(リスクの民営化)

- ・金融規制の緩和、金融グローバリゼーションの進展
- ・ワシントン・コンセンサス(構造改革、自由化、小さな政府)の 浸透と反発
- ・経済統合の困難(ユーロ) (J.イートウェル「金融グローバル化の危機」2001 伊藤正直「金融危機は再びやってくる」2012)



#### ・ポピュリズム、保護主義の高まり(貿易戦争、ハイテク覇権争い)、 米国の「引き籠り」(アメリカ第一主義)

- … グローバル・サプライ・チェーンの毀損、企業投資の委縮、 自国経済への跳ね返り(ex.Harley-Davidson)
- ・独裁体制への傾斜、民主主義の退潮
- ・国家資本主義(中国型成長モデル)への関心
- 基軸通貨ドルへの影響(?)(「とてつもない特権」)
- 国際公共財維持への懸念(cf.大恐慌)
- (C.キンドルバーガー「大不況下の世界1929-1939」2009)

#### 第4回プレゼンテーション

## 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科長 浦田秀次郎委員 『世界経済大いなる収斂』 リチャード・ボールドウィン

この本は、グローバリゼーションを推進した3つの重要な要素、モノ、アイデア、ヒトの移動コストに着目することにより、グローバリゼーションの進展及び背後にある要因を明らかにするとともに、経済への影響を考察し、先進諸国及び途上国に対して政策的含意を提供することを目的としている。

19世紀以降におけるグローバリゼーションとは、生産と消費の結びつき (バンドリング) を段階的に解いていく (アンバンドリング) 過程であると考えることができる。

1820年~1990年頃におこった第一のアンバンドリングは、モノと輸送コストの大きな削減によってもたらされ、製造業に特化した主要7カ国に産業集積が進み、他の国々との所得格差が拡大した。1990年以降の第二のアンバンドリングは、ICT革命による通信コストの削減が要因となり、生産は国際的に分散し一部の南の国々の成長が世界経済の成長に貢献した。

今後は、労働サービスを労働者から物理的に切り離す第三のアンバンドリングによって、バーチャルでの国境移動、テレプレゼンス、テレロボティクス等が進化していくであろう。一方、保護主義の台頭、国内における所得格差の拡大等によりそれらの動きが抑制される懸念もある。

#### レジメ:9頁 「まとめと議論するテーマ」

・これまでのグローバリゼーション

第一のアンバンドリングと第二のアンバンドリングで世界経済は急成長を実現した。 第一のアンバンドリング:北の成長が世界経済の成長を牽引した。

第二のアンバンドリング:一部の南の国々の成長が世界経済の成長に貢献した。北の 国々では、一部の南の国々による追い上げによって、イノベーションが加速され、成長 に繋がった。

・これからのグローバリゼーション

第二のアンバンドリングの継続:恩恵を受ける地域の拡大(例えば、中南米、アフリカ)、中国による一帯一路構想

懸念要素:保護主義の台頭、国内における所得格差の拡大

- 第三のアンバンドリング
- ・人のバーチャルの国境移動(労働サービスの国境移動): テレプレゼンス、ホログラフィック・テレプレゼンス(立体画像)、テレロボティクス(人間と機械との相互作用)、自動翻訳の急速な進化(言葉の壁の低下)
- ・イノベーション:低技能労働者(単純労働)、中技能労働者の労働がロボットにより代替される
- ・製造業のサービス化の進展:スマイルカーブ
- ・サービス貿易の拡大:高技能労働者に対する需要が国内外で拡大し、報酬も上昇する。 一方、低技能労働者、中技能労働者に対する需要は低下することから、所得格差は拡大 する。
- ・保護主義台頭の恐れ:低技能労働者や中技能労働者に雇用機会が与えられなければ、 また、所得の再配分が行なわれなければ、保護主義が台頭し、グローバリゼーションが 抑制される。

## 第5回プレゼンテーション 日本大学商学部准教授 竹内真人委員 『福音主義とイギリス帝国』

18世紀末以降のイギリス人は、道徳的優越意識に基づいて東洋・アフリカに対する帝国主義的支配を正当化してきた。その道徳的優越意識をもたらした宗教的基盤である福音主義、禁欲的プロテスタンティズムは、回心主義、十字架中心主義、聖書中心主義、行為主義といった特徴を持っており、労働者の規律化・生産力化・道徳的抑制を推進するものであった。

その理念の元、当時のイギリスは、アフリカや南西太平洋諸島の広範囲で行われていた 武器=労働力交易に介入し規制しようとしたが、各国の足並みは揃わず実効性は低かっ た。

さらにインドにおいては、英語教育とキリスト教の布教による感情的紐帯の創出を試み ており、それは武器=労働力交易規制と並んで、イギリスの「文明化の使命」感に基づく 道徳的プロジェクトであったと言えよう。

#### レジメ1頁: I. 本報告の課題

- 1. イギリス帝国主義の「性 格」論
- (1) 18世紀末以降のイギリス人は、道徳的優越意識に基づいて、東洋・アフリカに対する帝国主義的支配を正当化。

エドワード・サイード『オリエンタリズム』

∫ イギリス ···「勤勉」・「自由主義的」・「規律的」・「大人」 「東洋・アフリカ ···「停滞的」・「専制的」・「堕落的」・「子供」

- (2) 最近、P・J・ケインがイギリス帝国主義者の言説に表れた帝国主義的「性<sup>\*</sup>格」 を分析。
  - ①19 世紀イギリス帝国の特徴を、ジェイムズ・ミル、T・B・マコーリー、J・S・ミルらの言説に表れた自由主義的帝国主義(Liberal Imperialism)と捉える。
  - ②イギリスのジェントルマン・エリートが自由主義的政策転換をする上で福音主義が 重要な役割を果たしたと主張。

(3) 本報告では、まず、この道徳的優越意識をイギリス人に対してもたらした宗教的基盤としての福音主義を明らかにし、次にイギリスの自由主義的帝国主義とのヴィジョンとの関係を考察する。具体的には、アフリカと太平洋諸島における奴隷貿易(武器=労働力交易)規制、そしてインドにおける感情的紐帯の創出の試みを取り上げたい。

#### レジメ8頁: VI. まとめ

- 1. ガンディーの独立運動 (脱帝国的ナショナリズム) にみられる如く、インドにおける 感情的紐帯の広範な創出は困難であり、イギリスはインドとの最も強い絆を欠いていた。しかしながら、イギリスは 19 世紀を通じて (そして 20 世紀初頭においても) インドにおいてイギリスとの感情的紐帯の創出を試みており、それはアフリカや南西太平洋諸島の武器=労働力交易規制と並んで、イギリスの「文明化の使命」感に基づく 道徳的プロジェクトであった。
- 2. イギリスの自由主義的帝国主義は福音主義に基づくものであった。

#### 第6回プレゼンテーション

#### 一橋大学名誉教授 寺西重郎委員長

#### 『グローバル化と資本主義の精神間の相克 (一つの原理論の試み)』

西洋では、自然は神から与えられた物との人間中心主義的考えから、自然を利用しその科学的知識を工業生産へと役立てることにより資本主義的成長を遂げてきた。禁欲的な神の手となる事による労働力の商品化、神の意志を体現した金融資産の蓄積・運用行動からなる金融市場の発展等、固有の行動様式はその文化により構築されてきた。 一方、日本では鎌倉新仏教による易行化の下、求道的職業行動や身分制度による社会的分業から資本主義的成長を実現しており、自然は共生する物であり、ものづくりという心的態度の開発と審美的・倫理的合理性の追求を目指してきた。

このように各国の資本主義の文化は、経済成長の下、行動様式を規範化・世俗倫理化 し、制度への埋め込みを経てそれぞれに固有な「行動規範(精神)」を生み出した。こう した各国の精神間の調整が、今後のグローバル資本主義の課題となってくるであろう。

#### スライド1: 問題の所在

#### 問題の所在

- ①日本を含むいくつかの国で西洋の近代資本主義が伝播する以前に固有の資本主義的経済発展があったのではないか。そこにはそれぞれの文化に固有の行動様式があった。
- ②固有の行動様式と資本主義は文化(それを構成する社会的信念)の変化によって生まれた。
- ③西洋の近代資本主義の伝播は、西洋の技術とフォーマルな制度を各国に移植した。技術とフォーマルな制度の世界的な収斂、同質化。
- ④経済成長の下、各国の資本主義の文化は行動様式を規範化・世俗倫理化し、制度への埋め込みを経て、それぞれに固有な「行動規範(精神)」を生み出した。
- ⑤各国の精神間の調整が、今後のグローバル資本主義の課題となっている。

# (4)経済成長の下での行動様式の制度への埋め込み (inbed)

#### 4・1労働の行動様式

①西洋 デカルト、神の意志の力に干渉しないために、神の命令の下、人間意思で制御可能な機械論的人間論の開発(テイラー) --(経済成長の下で)神の栄光のために禁欲的な神の手となることを選択(ウェーバー)⇒労働力の商品化

②日本 易行化の下での求道的職業行動 - - (経済成長の下で)職分ごとに人格陶冶の形の自己救済⇒人格に体化された労働(人的資本の商品化の禁忌)

10

#### スライド11: 4.2 資産蓄積行動

#### 4. 2資産蓄積行動

①西洋 ロック、自然権(神が人の理性を通じて公布したルールの一部)としての所有権(ロールズ) -- (経済成長の下で)神の意志を体現した金融資産の蓄積・運用行動(ブッシュ;投資家は殉教者、ベンジャミン・バーバー)⇒金融市場の発展

②日本 武士はもともとの開発領主的行動から戦闘にかかわる技能者への志向 - (経済成長の下で)技能の継承の方法としての「家」の成立と工、商、農への普及⇒フォーク定理(無限くりかえしゲームによる効率) ⇒銀行中心の関係依存的金融

## (5) 結語と残された問題

- ①成長の下で各国の行動様式の行動規範化(ウェーバー的精神の発生)グローバリゼーションの下での違いの顕在化
- ②金融市場、労働市場、財市場におけるグローバル化の進展の加速
- ---ヘクシャー・オリーン定理の下でグローバル化の便益を得るための方法の対立
- ③原理論的には日本が最重視すべきは自由貿易

#### 第7回プレゼンテーション

#### 政策研究大学院大学理事 小島明委員

『アダム・スミスからトマ・ピケティ、ロバート・B・ライシュまで』

アダム・スミス以来、その時代の経済情勢に即した様々な資本主義論が議論され、金融 化と債務化、中国の躍進、技術パラダイムの変化がもたらす地政学・地形学的地殻変動な ど、様々な構造問題を解明しようとしてきた。

しかし近年、議論の前提が実態から乖離し、理論と現実が一致しない状況が度々起こっている。アジア情勢についても、「アジア的停滞論」では1970年代80年代のアジアの急速な工業化は説明できないし、「アジアの奇跡論」ではアジア危機を予測も解説もできていない。

こうした理論が追いつかないような急速な変化が世界に展開していることを踏まえ、今 後の日本の資本主義を考える上でも、ダイナミックに変化する「現実」を直視して理論を 構築することが肝要である

抜粋:議事抄録1頁から発言の抜粋

資本主義というか自由市場経済と政治の市場経済は民主主義であるが、その大前提がいろいるおかしくなっているのではないか。その大前提は、

- ① 参加する人が皆平等であり、
- ② 皆合理的な判断ができる、
- ③ 判断するために必要な情報が十分に平等に容易にアクセスでき、
- ④ 情報は全部虚偽でない、

ということが全部そろってようやく経済学が前提とする「合理的人間」の行動が出てくる のではないかと思うが、この根本的なところで今いろいろおかしな問題が出ているのかも しれない。

## 第8回プレゼンテーション 成城大学経済学部教授 浅井良夫委員 『ブレトンウッズ体制の成立と変容』

1945年に発効したブレトンウッズ協定(金ドル本位制に基づく国際通貨システム)は、 実質的には9年間しか機能しなかった。それなのに、国際的な自由貿易と各国の自立的経 済政策を両立させるメカニズムとしての「ブレトンウッズ」秩序は今に至るまで持続している。

そのようなブレトンウッズ体制の実質を考える時、以下の3つの点を重視すべきである。

- ① 対外均衡(国際収支の均衡)と国内均衡(完全雇用)とを両立させる国際経済システム。
- ② 国際資本移動規制を前提として作られた体制。
- ③ IMFだけでなく、世銀、国連、BIS、非公式のG10までを含めた重層的な構造。

スライド3: ◆第1の視点

- ◆第1の視点 対外均衡(国際収支の均衡)と国内均衡(完全 雇用)とを両立させる国際経済システム
- 「ブレトンウッズ体制」=国際通貨システム
- 「ブレトンウッズ秩序」(Bretton Woods Order) = 国際的な自由貿易と各国の自立的 な経済政策を両立させる経済秩序 (David M.Andrews)

5

## ◆第2の視点 「ブレトンウッズ体制は国際資本移動規制の時代 と重なる

Eric Helleiner 『国家とグローバル金融』 States and the Reemergence of Global Finance: From Bretton Woods to the 1990s,1994

スライド6: ◆第3の視点

 $\epsilon$ 

第3の視点:ブレトンウッズ体制を支えたのはIMFだけ でない

- BISへの注目 Gianni Toniolo & Piet Clement, Central Bank Cooperation at the Bank for International Settlements,1930-1973,2005 矢後和彦『国際決済銀行の20世紀』2010年
- ・ 国連への着目 John Toye & Richard Toye, *The UN and Global Political Economy*, 2004

#### 第9回プレゼンテーション

### 立正大学経済学部教授/東京大学名誉教授 吉川洋副委員長

#### 『資本主義と民主主義』

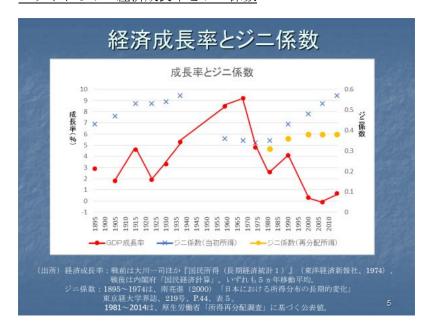
前近代的な農業を中心とする社会を経て、18世紀から19世紀にかけて誕生した資本主 義経済は、持続的な成長を実現したと言われている。

しかし、その資本主義は一方で格差という大きな問題をもたらした。マクロでは良好な 経済情勢下でも、格差が原因でその社会が危機に陥るという事象が歴史的に何度も繰り返 されており、マルクス/エンゲルスは、格差社会である資本主義はシステムとして欠陥があ り、社会主義への移行を主張した。

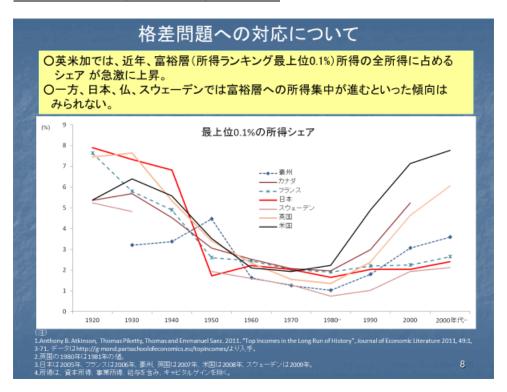
それに対し資本主義諸国は、フェビアン社会主義的な発想からの社会保障制度の整備や 累進的な所得税、財政金融政策を柱としたケインズ政策を取り入れて経済の安定を図って いった。戦後、この格差は一時的に落ち着きを見せたが、近年になって米、英、加におい て急激に大きくなっている。

一方、日本では、格差の拡大要因として高齢化が問題となっているが、年金等の再分配 の影響でジニ係数はほぼ横ばいとなっている。しかしこれを支えている社会保障は財政の 持続性に頼るところが大きく、それが揺らいでいることが、民主主義の脅威となってい る。

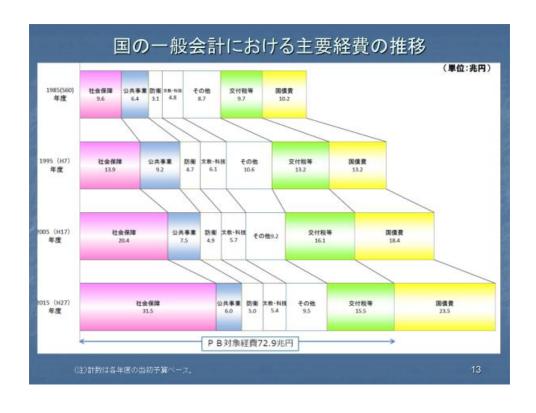
#### スライド5: 経済成長率とジニ係数



#### スライド8: 格差問題への対応について



#### スライド13: 国の一般会計における主要経費の推移



#### 第10回プレゼンテーション

### 法政大学大学院政策創造研究科客員教授 翁邦雄委員

#### 『移民問題と日本の社会経済システム』

人口減少は確定した未来ではなく選択の余地がある。人口予想のダイナミクスを規定するのは誕生・死亡・移民であり、今後の移民政策によって人口ピラミッドが変わる可能性もある。

外国人労働者の経済効果については、ホスト国が受ける恩恵の大きさ、所得分配に与える影響の大きさ、外国人流入の便益と対比されるべき費用の大きさの3つの観点から論じられることが多いが、様々な意見があり一概に結論付けることはできない。

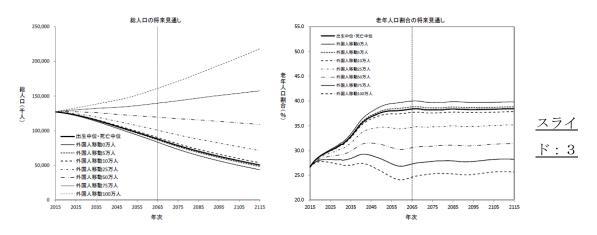
また社会的な影響への代表的な懸念材料としては、包摂の失敗による軋轢、つまりは宗教対立による軋轢、治安悪化による軋轢、送出国との政治的軋轢、帰国を強制できないことなどが挙げられる。ドイツではこの全ての懸念が顕現化してしまった。

日本においても外国人労働者数は年々増加しているが、その内訳には変化がみられる。 10年前は中国人が5割近くを占めていたが、最近はベトナム、フィリピンの割合が増加傾 向にあり、特にベトナムは日本との親和性が高く重要なパートナーとして期待されてい る。 外国人との共存では社会統合の実現が核となる。今後、ドイツの失敗を繰り返さな いためにも、教育や社会保障は勿論、自国の利益のためではなく世界全体の幸せを考えて 体制を整えることが重要と考える。

#### スライド:12 老齢人口比率等は外国人流入水準次第で大きく変化する

#### → 外国人流入は人口ピラミッドを大きく変える可能性がある

(出所 社人研・社会保障審議会人口部会説明資料)



# 2010年10月メルケルの敗北宣言:「ドイツで多文化社会を構築しようとする試みは全く失敗した」と、述べ大きな反響を呼んだ

(17 October 2010 BBC News)

- 「60年代初頭、私たちの国はドイツに来るように外国人労働者を呼び、今や彼らは私たちの国に住んでいます」
- 「私たちはしばらく自分たちを誤魔化していました「彼らはとどまることはなく、いつか彼らは去るだろう」と。しかし、現実はそうではありませんでした」
- 「そしてもちろん、多文化社会を構築し、隣り合って生活しお互いの存在を楽しむことを企図した多文化アプローチは失敗しました。まったくの失敗でした」

31

#### スライド:52 直近では技能実習・資格外活動で急増しているベトナムがトップ

#### [別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成30年10月末現在	総 数	①専門的・技 在留		②特定活動	③技能実習	<ul><li>④資格分</li></ul>	<b>外活動</b>		⑤身分に	基づく在留	資格		(単位:人) ⑥不明
		ä+	うち技術・人文 知識・国際業務			<del>81</del>	うち留学	<del>ī+</del>	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	1,460,463	276,770 (19.0%)	213,935 (14.6%)	35,615 (2.4%)	308,489 (21.1%)	343,791 (23.5%)	298,461 (20.4%)	495,668 (33.9%)	287,009 (19.7%)	89,201 (6.1%)	13,505 (0.9%)	105,953 (7.3%)	130 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	389,117 [26.6%]	103,237 (26.5%)	86,809 (22.3%)	<b>4,660</b> (1.2%)	84,063 (21.6%)	93,315 (24.0%)	78,473 (20.2%)	103,827 (26.7%)	70,733 (18.2%)	17,833 (4.6%)	5,258 (1.4%)	10,003 (2.6%)	15 (0.0%)
韓国	62,516 [4.3%]	27,893 (44.6%)	24,434 (39.1%)	3,138 (5.0%)	85 (0.1%)	8,564 (13.7%)	7,463 (11.9%)	22,828 (36.5%)	16,003 (25.6%)	5,232 (8.4%)	451 (0.7%)	1,142 (1.8%)	(0.0%)
フィリピン	164,006 [11.2%]	9,827 (6.0%)	6,532 (4.0%)	<b>5,073</b> (3.1%)	29,875 (18.2%)	2,098 (1.3%)	1,516 (0.9%)	117,125 (71.4%)	68,554 (41.8%)	17,416 (10.6%)	2,570 (1.6%)	28,585 (17.4%)	(0.0%)
ベトナム	316,840 [21.7%]	31,979 (10.1%)	28,860 (9.1%)	4,570 (1.4%)	142,883 (45.1%)	124,988 (39.4%)	120,739 (38.1%)	12,405 (3.9%)	5,861 (1.8%)	2,539 (0.8%)	1,160 (0.4%)	2,845 (0.9%)	15 (0.0%)
ネパール	<b>81,562</b> [5.6%]	9,041 (11.1%)	6,083 (7.5%)	3,573 (4.4%)	<b>399</b> (0.5%)	64,875 (79.5%)	44,541 (54.6%)	3,665 (4.5%)	1,875 (2.3%)	849 (1.0%)	400 (0.5%)	541 (0.7%)	(0.0%)
インドネシア	<b>41,586</b> [2.8%]	3,766 (9.1%)	2,509 (6.0%)	3,020 (7.3%)	<b>24,935</b> (60.0%)	<b>4,431</b> (10.7%)	4,196 (10.1%)	<b>5,434</b> (13.1%)	2,682 (6.4%)	1,388 (3.3%)	123 (0.3%)	1,241 (3.0%)	<b>0</b> (0.0%)
ブラジル	127,392 [8.7%]	863 (0.7%)	540 (0.4%)	42 (0.0%)	105 (0.1%)	217 (0.2%)	179 (0.1%)	126,162 (99.0%)	61,208 (48.0%)	17,380 (13.6%)	1,033 (0.8%)	46,541 (36.5%)	(0.0%)
ペルー	28,686 [2.0%]	97 (0.3%)	51 (0.2%)	(0.1%)	<b>54</b> (0.2%)	<b>72</b> (0.3%)	62 (0.2%)	28,440 (99.1%)	18,958 (66.1%)	1,543 (5.4%)	746 (2.6%)	7,193 (25.1%)	1 (0.0%)
G 7/8+オーストラリア +ニュージーランド	<b>77,505</b> [5.3%]	45,427 (58.6%)	24,968 (32.2%)	1,785 (2.3%)	68 (0.1%)	2,525 (3.3%)	1,951 (2.5%)	27,671 (35.7%)	14,344 (18.5%)	12,421 (16.0%)	215 (0.3%)	691 (0.9%)	(0.0%)
うちアメリカ	32,976 [2.3%]	20,431 (62.0%)	9,777 (29.6%)	102 (0.3%)	31 (0.1%)	710 (2.2%)	510 (1.5%)	11,675 (35.4%)	6,180 (18.7%)	5,111 (15.5%)	84 (0.3%)	300 (0.9%)	27 (0.1%)
うちイギリス	12,236 [0.8%]	7,260 (59.3%)	4,197 (34.3%)	267 (2.2%)	(0.0%)	213 (1.7%)	171 (1.4%)	4,493 (36.7%)	2,427 (19.8%)	1,982 (16.2%)	(0.2%)	63 (0.5%)	1 (0.0%)
その他	171,253 [11.7%]	<b>44,640</b> (26.1%)	33,149 (19.4%)	9,732 (5.7%)	26,022 (15.2%)	<b>42,706</b> (24.9%)	39,341 (23.0%)	<b>48,111</b> (28.1%)	26,791 (15.6%)	12,600 (7.4%)	1,549 (0.9%)	7,171 (4.2%)	<b>42</b> (0.0%)

注1: [ ] 内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。 ( ) 内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。 注2:在留資格 | 特定活動] (②) は、ワーキング・ホリアー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

# 第11回プレゼンテーション 北海道大学名誉教授 古矢旬委員 『トランプ政治の歴史的文脈』

「異形の大統領」トランプはいかにして誕生し、それによりアメリカ政治はどう変わったのか。

2016年の大統領選挙におけるトランプの勝因としては、二大政党制の統合能力の衰微により「取り残された」人々に強くアピールしたこと、クリントンの不人気、SNSを駆使した選挙戦術、コア・サポーターの感性に合わせた単純明快なメッセージ、そして何より知名度があった。集団ごとの投票傾向を見ると、性別では男性、イデオロギーでは保守派、年齢では中高齢者、宗教では福音派、そして学歴の低い労働者がトランプ支持に回った。

その歴史的文脈には、冷戦終焉後のアメリカ一極的国際システムの限界、クリントン政権下のグローバル経済化、対外的軍事介入の失敗、オバマ政権の成果と限界に対するバック・ラッシュなどがあると思われる。

トランプ政権は、家族、ウォール街、軍関係者から構成されており、大統領個人の極端な主導性、頻繁な人事異動による政策的一貫性の消失と政権内抗争の常態化など、その政治的特異性は際立っている。

現在アメリカ政治の抱えている問題点として、政治的な中道の消滅、経済的な中産階級の衰微、社会資本の劣化、多元的同化ヴィジョンの喪失等が挙げられる。こうした問題を解決していく政治的指導力、すなわち複雑な経済をマネージし、グローバル化のプラス面を活かしつつ国民経済の安定と繁栄と公正性とを導く能力を、この大統領は著しく欠いているといわざるをえない。

スライド: 8 Presidential vote by religious affiliation and race

Presidential vote by religious affiliation and race											
	20	000	20	04	200	08	20	12	20:	16	Dem change
	Gore	Bush	Kerry	Bush	Obama	McCain	Obama	Romney	Clinton	Trump	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
Protestant/other Christian	42	56	40	59	45	54	42	57	39	58	-3
Catholic	50	47	47	52	54	45	50	48	45	52	-5
White Catholic	45	52	43	56	47	52	40	59	37	60	-3
Hispanic Catholic	65	33	65	33	72	26	75	21	67	26	-8
Jewish	79	19	74	25	78	21	69	30	71	24	+2
Other faiths	62	28	74	23	73	22	74	23	62	29	-12
Religiously unaffiliated	61	30	67	31	75	23	70	26	68	26	-2
White, born-again/evangelical Christian	n/a	n/a	21	78	24	74	21	78	16	81	-5
Mormon	n/a	n/a	19	80	n/a	n/a	21	78	25	61	+4

Note: "Protestant refers to people who described themselves as "Protestant," "other Unitsuah" in exit policy interactions most closely approximates the exit poll data reported immediately after the election by media sources. The "white, born-again/evangelical Christian" row includes both Protestants and non-Protestants (e.g., Catholics, Mormons, etc.) who self-identify as born-again or evangelical Christians.

Source: Pew Research Center analysis of exit poll data. 2004 Hispanic Catholic estimates come from aggregated state exit polls conducted by the National Election Pool. Other estimates come from Voter News Service; National Election Pool national exit polls. 2012 data come from reports at NBCnews, com and National Public Radio. 2016 data come from reports at NBCnews, com and National Public Radio. 2016 data come from reports at NBCnews, com and NBCnews.

PEW RESEARCH CENTER

スライド: 9 2016年大統領選挙:集団毎の投票傾向(4)

		Age		
18–24 years old	56	35	9	10
25–29 years old	53	39	8	9
30–39 years old	51	40	9	17
40-49 years old	46	50	4	19
50-64 years old	44	53	3	30
65 and older	45	53	2	15

スライド:13 2016年連邦選挙出口調査

		Region		
Northeast	55	40	5	19
Midwest	45	49	6	23
South	44	52	4	37
West	55	39	6	21
		Community size		
Cities (population 50,000 and above)	59	35	6	34
Suburbs	45	50	5	49
Rural areas	34	62	4	17

第12回プレゼンテーション 横浜国立大学名誉教授 萩原伸次郎委員 『アメリカの覇権は、どのように「衰退」するのか? 一戦後ニューディール体制の崩壊と金融覇権のゆくえー』

アメリカは、1929 年大恐慌に始まる世界経済危機を戦後ニューディール体制により乗り切り、ケインズ政策の実施によって持続的な成長を可能としてきた。しかし、1960 年代に入ると企業の多国籍化によって、いわゆる「戦後ケインズ連合」は危機に陥る。

1970年代には、固定相場制から変動相場制へと移行し、国際資本取引の自由化が図られるようになり、多国籍銀行の台頭とともに新自由主義的金融覇権を志向する方向へと動いていく。1980年代のレーガン・ブッシュ政権期には、金融自由化の下で金融危機が起こり、膨大な公的資金の導入が行われる。また世界最大の債権国となった日本に対して、先物為替の実需原則の撤廃、円転換規制の撤廃等、国際資本取引の自由化を迫り、金融を軸に世界の覇権を握ってゆく。

1995年、新自由主義貿易システムにおける国際機関である世界貿易機関 (WTO) が設立され、サービス貿易を含む自由貿易と国際資本取引の自由化を目指すことになる。ケインズ的景気循環とは異なり、新自由主義的景気循環は金融資産価格の上昇が景気高揚の特徴となり、最終局面では金融資産価格の暴落が深刻な金融危機を引き起こした。

オバマ政権期になるとドッド・フランク法、オバマケアの施行、多国籍企業や富裕層への課税強化など、中間層重視の政策が採られた。そして現在、トランプ政権はオバマ政権の経済政策を全てひっくり返す政策を採っている。その目指すところは、オバマ政権と同様、アメリカの対外プレゼンスを縮小させ、そこで生じた余力を国内の充実(オバマ政権は中間層重視、トランプ政権は企業重視)に振り向けることである。

レジメ: 7~8頁:まとめにかえて一岐路に立つアメリカ、覇権の維持か、衰退か?-

#### 1 オバマ政権の経済政策

\* オバマ政権による金融制度改革の実施→ドッド・フランク法・ウォールストリート改革及び消費者保護法」2010 年 7 月 21 日に施行。ボルカー・ルールの提案し、ドッド・フランク法に含ませる。グラス・スティーガル法が、構造的に商業銀行と投資銀行を分離したが、ボルカー・ルールでは、機能的に分離を図る。ボルカー・ルールは、最終規則が2013 年 12 月 10 日、連邦準備制度理事会、連邦預金保険公社、通貨監督庁、

証券取引委員会、商品先物取引委員会の5つの連邦当局によって公表。これは、ドッド・フランク法第619条におけるボルカー・ルールの施行細則を定めたもの。最終規則は、2014年4月1日に発効、2015年7月21日全面適用となる。預金保険対象金融機関など、バンキング・エンティティが、自己勘定取引をおこなうことを原則禁止した。

- \* 「中間層重視」の経済政策(middle-class economics)の提唱→2015 年自らの経済政策を「中間層重視」の経済政策と命名、レーガン政権以来の新自由主義的経済政策との決別。「賢明な政府」論→アメリカにイノベーションを起こし、民間投資の活発化を引き起こす技能と教育への投資を、財政政策を通じてつくりだし、21 世紀アメリカの経済成長を揺るぎないものとする。2010 年 3 月「ケア適正化法」(Affordable Care Act of 2010)の成立、バフェット・ルールの提案、アメリカ多国籍企業への課税強化の提案。
- \* 貧困対策としての最低賃金の大幅引き上げ、労働組合の役割の評価(図3)
- \* 対外経済政策としての TPP 路線

#### 2 トランプ政権の経済政策

- \*「供給重視の経済政策」→オバマ政権の経済政策を全てひっくり返す 2017年12月成立「減税及び雇用法」→法人税減税35%から21%へ、個人所得税率の削減、企業投資の促進、個人消費の向上、「ケア適正化法」からその義務規定をはずし、 補助金のカットなど規制緩和政策を進める。
- \* 最低賃金の引き上げ政策ではなく、企業の投資活動の結果としての雇用促進→労働参 加率の上昇
- \* アメリカのエネルギー大国化路線→石油、石炭等積極的な規制緩和・技術革新による 生産の増強、60年後にアメリカはふたたび天然ガスの純輸出国になる。
- \* 金融に関してドッド・フランク法が規制し、金融ビジネスの効率性を阻害しているので、規制の緩和政策を進める。
- \* アメリカの社会主義化を阻止する→「メディケア・フォー・オール」による経済の非 効率化を阻止する。
- \* 自助精神を喚起し、貧困問題を解決する。
- \* 対外経済政策としての「ディール」によるアメリカ第一主義→とりわけ対中国政策の 重視(図4)

#### 第13回プレゼンテーション

# 中央大学経済研究所客員研究員/東北大学名誉教授 田中素香委員 『現代世界資本主義とヨーロッパー西側(the West)衰退トレンドの中でー』

1980年代から始まった第2次グローバル化により、格差社会は世界へと拡大した。当初、西欧統合として発足した EU も、南欧、東欧諸国が加入するにつれて分極化が進み、ポピュリズムが急速に台頭してくることとなる。ポピュリズム支持者の階層は、低学歴、低所得、ブルーカラーであり、米国大統領選挙や Brexit についても同じことが言える。

一方、EU 対外関係の新局面としては、中国と米国との関係が非常に重要となってきている。今や中国は EU にとって最重要の貿易相手国である。しかし中国は、当初の一帯一路構想にあった東欧諸国だけでなく、ギリシャ、ポルトガル、イタリアなどへも巨額のインフラ投資を進め、先進国にも直接投資を拡大させており、その結果、EU の対中政策は積極派と慎重派の間で溝が生まれている。トランプ大統領も反 EU を公然と掲げており、ロシアも含めた三大勢力が EU 統合を阻もうとしているようにも見える。

しかし、今年5月の欧州議会選挙の結果を見ると、社会主義派は減り、中道リベラルなどの親EU派が議席数を伸ばしており、EUの崩壊や更なるEU離脱は起こらないと考える。今後、ポピュリズムや三大勢力へ対抗するためには、マクロン大統領が主張しているように、市民の安全保障、軍事面の協力と統合、ユーロ圏強化等、ヨーロッパ統合の方向性をはっきりと示していかなければならないだろう。

#### スライド:22 先進国の格差社会:原因について

### 先進国の格差社会化:原因について -部分的にイギリスに即して説明-

- ①税制 [最高所得税率・相続税率大幅引き下げ(ピケティが重視)] : 「サッチャー革命」(福祉国家から新自由主義国家へ、英国競争力強化-金融化・サービス化-)
- ②オフショアリング、脱工業化(Baldwin、上述)先進国製造業労働は新興国へ→失業と製造業の空洞化(高度技術部門のみ繁栄、非正規労働)→ブレア労働党(1997-2010年):"New Labour" サッチャー路線引き継ぎ、中道化(「第3の道」)→中道左派の支持層:労働者階級から都市中間層へ
- ③グローバル巨大都市、拠点都市への高スキル勤労者層・人口の集中→地方の旧工業地帯を政府は放置:「置き去りにされた人々」「忘れられた人々」→「トランプ王国」、UKIP草の根運動
- ④財政緊縮:ポストリーマン危機のユーロ圏、英国ではキャメロン 政権が「戦後最も厳しい財政緊縮を貫徹
- ⑤移民流入:単純労働の低賃金化、EU:越境派遣労働者指令(先進国労働組合の反EUに影響)

#### スライド:46 「一帯一路」戦略

「一帯一路」戦略: ユーラシア大陸を世界情勢の中心地へ→アメリカを周辺化する

#### 「一帯一路」戦略の地政学

- 中国高官の発言:
- 「トランプは一手先を読むだけだが、 われわれは14手先を読んでいる。」
- ・「一帯一路」戦略とEU:
- ①EUを分裂させて、反中国の動き (独仏)を封じ込める。
- ②長期的にヨーロッパを中国路線に 引き入れる
- ・米西欧連携=「西側」を解体し、アメリカを周辺化する長期的戦略

#### トランプ政権:EUとの対立を煽る

- ハユ c 棚 つ ・トランプ政権の重視する3要素:貿 易(赤字)、移民(反イスラム)、 同盟国のただ乗り→反ドイツ、反 メルケル、反EU ("foe")、NATO 批判
- →「西側」解体の危機
- スティーブン・バノンの反EU活動 →EUの極右ポピュリストを支援し 団結させる(サルビーニ、オーバ ン、ルペン)→19年5月欧州議会 選挙では伸びず
- 反西欧:ロシア・プーチンと共通

4

#### スライド:50 19年5月欧州議会選挙

19年5月欧州議会選挙: 政治の分極化、投票率上昇→EU懐疑派伸びず - 仏伊で右派P政党1位、主要2党↓、他の親EU政党伸び。英国離脱で懐疑派は弱体化-



**21世紀EU:EPP(中道右派)支配** ドイツ路 線 財政緊縮→反EUポピュリズム台頭の一因

#### 第14回プレゼンテーション

#### 早稲田大学名誉教授 天児慧委員

『中国の政治・国家戦略と現状 - 中国モデルの模索・ディレンマと可能性-』

1980年代には経済体制改革と政治体制改革を同時に追求する政策をとっていた中国だが、天安門事件やソ連東欧崩壊等を契機に、欧米パラダイムから中国型開発独裁パラダイムへと転換を図っていった。その後、急速な経済成長による社会階層構造の大きな変化や非政府情報ネットワークの広がりなどから民主化への動きが見られる時期もあったが、

「大国主義」「愛国主義」の台頭や欧米民主主義の混乱などにより、次第に儒教の精神に 根差した中国独自のパラダイムを模索することとなる。

そうした中、習近平は2012年、「中華民族の偉大な復興」という「中国の夢」の実現を唱え、勢力圏の拡大を意図した「2つの百年」計画と「21世紀の創造的な新型大国関係の構築」という新たな外交政策を提起した。 それに伴い、「一帯一路」、「AI2030」、「中国製造2025」、「第13次5カ年計画」等の国家戦略を次々と実行に移しており、今後、中国の影響力は益々強まってくるものと思われる。実際、2030年には中国のGDPはアメリカを抜いて1位に、軍事力もアメリカに拮抗してくるとの予測もある。

しかしその一方で、米国の対中対決姿勢、朝鮮半島問題などの外的要因や、中国国内の 貧困・格差問題、習近平独裁への批判など難題が山積しており、パックスシニカの実現は 難しいと思われる。

スライド:8 習近平政権の国家戦略

## 習近平政権の国家戦略

- (1)「中国の夢」の実現⇒「中華民族の偉大な復興」
  - ①近代史以前栄光の歴史の復活+近代史での凋落、列強侵略による屈辱の歴史の払拭
  - ②あらためて世界の中心を目指す強い志向力→勢力圏の拡大の意図
- ⇒そのための目標:「2つの百年」を成功裏に迎える
  - ①2021年(共産党創立100年): GDPで米国に並ぶ、祖国統一にめど
  - (2)2049年(建国100年):世界を指導する国
- (2)新しい外交の原則
  - ①「韜光養晦」(陰にいて力を醸成する)路線の放棄(米国を除く)⇒大国外交
  - ②「21世紀の創造的な新型大国関係の構築」を提起

# 第13次5カ年(2016~2020年)計画の骨子

- 1.目標:小康社会の全面的完成
- ・2020 年に向けた GDP 及び 1 人当たり国民所得の 2010 年対比倍増、産業高度化、個人消費拡大、農民 の都市市民化加速、など
- ・「中国の夢」と社会主義の核心的価値観の浸透、公共文化サービス体系の整備や文化産業の発展、など 2.政策方針:
- ①創新(イノベーション)発展:イノベーション発展、発展の質と効果・利益の向上
- ②協調:調和とバランスのある発展構造の形成
- ③グリーン:グリーン発展、生態環境の改善
- ④開放:開放的な発展、協力ウィンウィンの実現
- ⑤共有:共に享受・発展、人民福祉の増大
- 3.「開放」の具体的措置
- (1)対外的開放の戦略的配置の整備
- (2)対外的開放の新しい体制の形成
- (3)「一帯一路」の建設の推進
- (4)内地と香港・マカオ、大陸と台湾地区との協力発展の深化
- (5)グローバル経済ガバナンスへの積極的な参加
- (6)国際的な責任および義務の積極的な引き受け

スライド: 13 AI2020 は中国を AI 産業の席トップにするための・・・

# AI2030は中国をAI産業の世界トップにするための新たな国家戦力計画(2017年7月策定)

3年行動計画(2020年まで)策定

中国政府は民間企業を巻き込だAIの開発を加速。政府主導で4つのAI重点分野決定、

分野ごとにリードする企業を選定し開発を主導させる体制を整備

具体的には、"テンセント"=医療分野、"アリババ"=スマートシティー、"百度"=自動運転、

"科大訊飛"=音声認識を担当し、政府の支援を受け重点的に開発を推進

中国工業情報化部発表:中国のAI分野の特許数は世界の22%を占める。中国の AI産業は米国に比べると後発組だが、以下の優位性あり。①人口規模が大きい、②中国政府

の政策の強い後押しあり、③企業が膨大なデータを比較的緩い規制下で活用できる。

『AI2030』に見られる中国のAI産業強化の3段階

第1段階では、2020年までにAIの技術・応用を世界先進水準に引き上げ、AI産業の規模は1兆元(約16兆円)を目指す。

第2段階では、2025年までにAIの基礎理論と一部のAI技術・応用を世界トップ水準へ向上(産業規模5兆元(約81兆円))。

第3段階では、2030年までにAI理論・技術・応用のすべてで世界トップ水 準となり、中国が世界の"AI革新センター"になる計画(同10兆元(約162兆円))

# 第15回プレゼンテーション

#### 専修大学経済学部教授 大橋英夫委員

#### 『中国の経済成長と構造転換 一改革開放 40 年一』

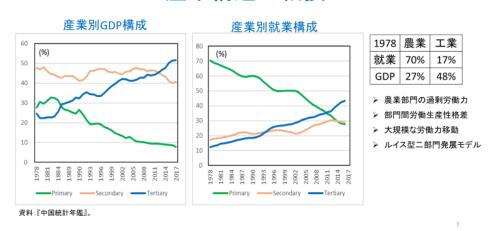
改革開放政策が始まった 1978 年当時、中国の産業構造は、農業部門が産業別就業構成では 70%を占めているものの、産業別 GDP 構成では 27%にしかならず、部門間の労働生産性の違いが大きかった。この農業部門の過剰な労働力が工業部門にダイナミックに移転していったのが高度成長の第一歩であり、主な雇用吸収源となった加工貿易の発展が中国の対外貿易の急伸に大きく貢献した。

高度成長後、中国経済の成長率や投資効率が鈍化し、習近平が「新常態」と呼ぶ状態となったことから、政府はイノベーション主導型の経済成長へと転換を図っていく。R&D 支出や特許申請数が急増し、その成果として、QR コードによる決済、インターネットショッピング、スーパーコンピューター、高圧伝送設備などを挙げることができる。

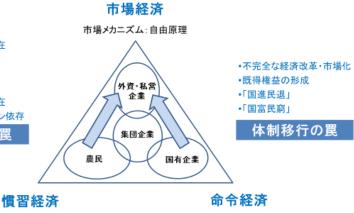
一般的に市場経済への移行には、慣習経済からと命令経済からとのふたつのプロセスが考えられる。中国は、慣習経済からの移行に伴って多くの国が陥る「中所得国のわな」に関してはうまく克服しているように見える。しかし体制移行に関しては、国有企業改革が進められてきたにも関わらず、主要な産業分野については相変わらず国有企業が寡占状況にあり、株式市場や企業改革などにおける政府の介入も多いことから、「体制移行のわな」に陥っているものと思われる。こうした国家優位の経済構造こそが中国モデルと言えるのではないか。

#### スライド:1 産業構造の転換

# 産業構造の転換



# 市場経済に向けての「二重の移行」



自給自足メカニズム:共同原理

計画メカニズム: 平等原理

スライド:10 「中所得の罠」の克服

▶低所得経済

▶中所得経済

•成長鈍化

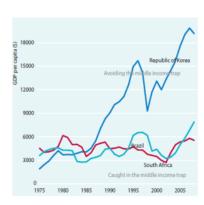
・先行モデルの存在・「後発性の利益」

・参照モデルの不在

・自主イノベーション依存

中所得の罠

# 「中所得の罠」の克服



推進力	事実	含意
	東アジアはモノの貿易で最も開放的な発展途上地域	サービス貿易の自由化
貿易	部品・パーツの貿易と産業内貿易が急速に発展	物流の効率化
	中国と日本は地域の2つのエンジン	地域統合(市場アクセスの改善と原産地規則の簡素化)
	国際競争力を有する輸出企業が産業発展の推進力	知識へのアクセスが容易
イノベーション	直接投資と技術移転がイノベーションの推進力	対外志向と競争力の維持
	北東アジアにおける特許出願件数の急増	高等教育の拡大
	アジア危機後、企業部門に対する銀行債権の縮減	信用リスクに対する認識の深化、管理の改善
金融	アジア危機後の外貨準備の増加	変動相場制への懸念緩和のための地域協力
	銀行優位の金融システムと革新企業への支援不足	社債市場を含む効率的な証券市場の発展
抑制力	事类	含意
	農村の3倍に及ぶ都市集積の生産性	都市の成長がもたらす地域格差
都市	さまざまなストレスに直面する大都市	大都市のさらなる活性化
	急速に成長する準大都市	国内連携と中小都市の管理改善
	都市・農村、沿海・内陸格差の拡大	地域ごとに差異のないサービス・教育へのアクセス
格差	都市内、農村内格差に起因する経済格差の拡大	空間・社会集団によって分断されない労働市場
	都市における貧困率の急速な低下	専門職賃金の高騰を相殺する急速な技術形成・蓄積
	東アジアの腐敗に対する寛容度の低下	腐敗は成長への脅威という認識、腐敗=悪の認識深化
禽敗	チェック&パランスの制度化に先行する分権化	地域レベルでの透明性や説明責任の確保
	政治的競争の進展	人治から法治への移行の迅速化

成長の推進力と抑制力

低所得国を脱った中南米・アジア諸国は、<u>中所領国に進えた時間で、格券拡大、汚職・腐敗、都市のスラム代など難競に</u>頂面」。長期整制は各種向が多られる。韓国の1人当たりGDPは1963~2008 年に14ビドルが今乙戸に飛載で上昇した。一方、選に13まったアルビンチンでは、1964年に1000ドルを超え、1990年代13800ドルまで上昇後、2002年に13200ドルまで急遽した。大きな趣いは韓国が 研究開発費をGDPの約39分に高めて技術革新を進めたのに対し、アルビンチンはわずか0.49公に低速した。そうにアルビンチンは、所得格差指標のジェ係数が社会解説を多の警戒ライン(0.4)を上回 る05を超えたのに対し、韓国は0.3と、15年代格差輪イに成功した。技術革新を進めると同時に、民主化によって権力の腐敗や極端と所得格差を国民がチェックできる仕組みを整えた。一方、長期度 数政権下で縁放主義や汚職が要延したインドネシア、フィリと)は現在4.2000ドル台前半で低速している(「中所得国の裏」世界終行東アジアのルネサンス」「Gill and Khens, 2007)。

## 第16回プレゼンテーション 東京大学大学院経済学研究科教授 城山智子委員 『戦前期上海の金融システム』

中国の伝統的な資金調達システムである合股は、数人以上の知己が資金を出し合い短期に事業を営む組合組織で、利益のほとんどを出資者に還元し内部留保を残さないため、製造業には適さなかった。株式市場は存在せず、証券物品交易所で取引されていたのは民間企業の証券ではなく政府の公債であった。

20世紀の初頭、製造業が発展してくると、株式市場の不在を補う形で銀行融資が重要な 役割を担うようになり、国籍や組織形態を異にする多数の金融機関が相互に信用を拡大す るためには、安全かつ流動性のある担保物件が不可欠となる。その信用形成の核となった のが上海の租界の土地、不動産であった。

しかし 1931 年から始まった世界各国の金本位制離脱、1934 年のアメリカの銀買い上げ 法施行により、銀本位制をとっていた中国の物価は下落し、不動産市場も大暴落すること となる。これは不動産金融を核として成長・発展してきた上海の都市経済というものを大 きく揺るがす出来事であった。

その後、1935年に行われた幣制改革により銀本位制を離れたことから景気は回復に向かい、さらには長期信用市場に関しても、上海銀行業同業公会連合準備委員会のメンバーである民間の金融業者が、政府系銀行の限界を補う形で流動性を維持していくこととなる。

#### スライド: 4 伝統的資金調達システム:合股

#### 伝統的資金調達システム:合股

- ・合股:血縁や地縁などで結ばれた数人以上の知己が、 資金を出し合い、等額に分割された株(股)を一定額ず つ持ち合う形で、一定年限の間、事業を営む法人格を持 たない組合組織
- 持ち株の比率に応じて連帯無限責任
- 期間中には利益のほとんどを出資者に還元し、内部留保を残さない
- ・製造業には不適 (根岸信『合股の研究』1943年)

#### スライド:5 株式市場の不在

#### 株式市場の不在

- ▶ 1920年、上海証券物品交易所の設立、股票公会の上海華商 証券交易所への改組。しかし、取引されたのは民間企業の 証券ではなく政府の公債。
- ▶「既存の合股は株式会社に改造せられ、新に合股を設立せんとするものも亦株式会社を設立するようになったが、彼等の多くは連帯責任を免れて、有限責任を負うこととなっただけであって、其の他実質において合股に選ぶ所がない。其株主なるものは親戚、朋友、同郷者数人乃至十数人より成り、広く公衆から資本を募集することが出来ぬ。その株券なるものも亦取引所で売買せられることなく、所謂資本の証券化できないものだ。然るに彼等の上に株式会社法適応せらるるため、不便不利少なからぬものがある。…一々登記し、毎年決算期に貸借対照表を広告し、株主や債権者に帳簿を閲覧せしむることは其秘密を暴露する虞もある。」(根岸信『商事に関する慣行調査報告書:合股の研究』、619頁

5

#### スライド:26 上海銀行業同業公会 連合準備委員会+

### 上海銀行業同業公会 連合準備委員会

- ▶ 取引システム再構築の模索:1935年幣制改革後、中国経済は景気回復に向かう。しかし、信用拡大のメカニズム、特に長期信用市場の停滞が続く。
- 上海市銀行業同業公会連合準備委員会(1932年2月27日設立)
- 上海市銀行同業公会の会員であるか、非会員であるかを問わず、 連合準備委員会への入会を許された。
- 入会に際しては、委員会の準備資産ともなる、(1)公共租界かフランス租界に位置する不動産、(2)市場流動性のある商品、(3)上海、ロンドン、ニューヨークのどれかの市場に上場している債券や株式、或いは外国の銀行への預金(4)金貨か金や金塊に兌換可能な通貨、(5)連合準備委員会の承認を得た、上記以外の担保物件、のどれかを預けることを要求された。
- ▶ 委員会の資産査定部による資産査定額の7割を上限として、担保 証書を発行し、この証書は会員銀行間での融資の担保として流通 した。

# 第17回プレゼンテーション 大阪大学名誉教授 猪木武徳委員 『「格差」をめぐる2、3の論点』

「格差」は社会にとって、特にデモクラシーの社会にとって非常に大きな問題である。 何を基準に見るか、どういう指標で捉えていくかが議論を分ける重要な点となるが、ここでは貧困、所得分布の歪度、中間階級の没落論、「嫉妬」を醸成しやすい社会風土、という4つの観点から論じてみたい。

ILOの報告によれば、現在、世界の労働力人口の約6割はインフォーマルエコノミーに就業しており、経済が発展するにつれ法的な整備や社会保障制度が整い、徐々にインフォーマルエコノミーは縮小していくという従来の経済発展段階説では説明ができない状態が続いている。スーパーリッチに注目したピケティは、経済成長は必ずしも分配の平等をもたらすものではなく、所得分布の不平等を考える場合にはその歪度に注目しなくてはならないとし、Rosen は、個々の持つ技術的な優劣が所得分布の歪みを助長するような事態を引き起こしていると述べている。

また、近年、家計所得で見た中間階級の比率が下落している。中間階級には社会は健全な判断力を持ち安定するというプラス面と、経済的満足が政治への無関心を生むというマイナス面が指摘されてきた。これに関して Temin は、人口の 2 割にしかすぎない FTE (金融、技術、電子工学) 部門がデモクラシーの多数決原理を無力化しているという Investment Theory of Politics と、race and ethnicity を重ね合わせた政治経済学を展開して、アメリカはもうデモクラシーの国家ではないと結論付けている。

そして、社会にとってパレート改悪を引き起こす、害のあるものとされている「嫉妬」は、通常、大きな不均衡ではなく近似で起こるものであることから、境遇の平等化を目指すデモクラシーは嫉妬を生みやすい体制であると言える。

#### レジメ:1頁 「格差」をめぐる2,3の論点

- 1. 貧困:ひとつの原因としての Informal economy
- 2. 所得分布の歪度 (skewness) はなぜ問題なのか
- 3. 中間階級の没落論
- 4. 「嫉妬」を醸成しやすい社会風土

#### 第18回プレゼンテーション

#### 一橋大学経済研究所教授 森口千晶委員

#### 『比較経済史にみる日本の格差 日本は「格差社会」になったのか』

21世紀の今日、アングロサクソン諸国だけでなく、多くの国で格差の拡大が社会問題となっており、日本でも「格差社会・日本」という認識が社会に浸透しつつある。しかし、本当にそうなのか。

日本では戦後、財閥解体や土地改革による富の再分配、累進的な所得税と相続税の導入、労使関係の平等化などにより、「一億総中流」といわれる平等社会が実現した。しかし、これは世帯を単位とし、政府による再分配前の市場所得における平等であり、欧米型の福祉国家とは明らかに異なっている。政府の再分配政策は、社会保険が中心で公的扶助は限定的であり、世代間の再分配機能は大きいがセーフティネットの機能は弱い。

1980年代以降、日本でも格差の拡大が見られるようになったが、「富裕層の富裕化」はなく、「低所得層の貧困化」が大きな問題であり、その原因としては、高齢化・少子化等の人口構造の変化、世帯規模の変化・家族の多様化等の社会構造の変化、リーマンショック・低成長の長期化等の経済環境の変化が挙げられる。つまりこれまでの平等社会のシステムに対応できる「インサイダー」と、対応できない「アウトサイダー」との格差が拡大した結果とみることができるのはないか。

#### スライド:17 「格差社会」から「平等社会」へ

#### 「格差社会」から「平等社会」へ

- ◆ 戦前の経済成長は、大地主・大株主経営者・財閥系大企業重役への 著しい富の集中をもたらす一方、都市と農村には絶対的貧困の存在。
- ◆ しかし、戦時統制とインフレによって富裕層の資本所得が激減。さらに、 戦争による一時的な所得の平準化が、占領期(1947-52)の民主改革に よって半永久化(Moriguchi & Saez 2008)
  - 財閥解体・土地改革・財産税による大規模な富の再分配
  - 高度に累進的な所得税・相続税を制度化
  - ・ 労働組合法による労使関係の平等化
- ◆ 欧米へのキャッチアップを目標に、製造業大企業は日本型人事管理制度によるボトムアップの生産性向上を追求、高度成長期の「格差なき成長」の原動力となる(森口2014)。
- ◆ 労働不足による人口移動で地域間格差が縮小。中小企業・非輸出産業 に対する保護政策により規模間・産業間格差も縮小。 貧困が急減する が、富の集中は起こらず中間層が拡大、「一億総中流社会」の成立。

#### 「日本型平等社会」の特質

- ◆ 日本型平等社会は個人ではなく、世帯を単位とする平等
  - 男性正社員と専業主婦の夫婦を「標準世帯」とし、世帯内の性別役割分業を前提とする(製造業大企業の人事制度を雛形としたため女性は初めから長期雇用の対象外)
  - 親族の扶養義務による私的扶助を基礎とし、同居する非稼得者 (配偶者・子ども・老親)に対する平等な所得配分を前提とする
- ◆「北欧型」福祉国家とは対照的に、政府による再分配前の市場所得における平等であり、世帯主の人的資本の均質性と安定雇用によって実現するもの(大沢 2007, Estevez-Abe 2008)
  - 日本はアメリカに並ぶ「低」福祉国家であり、政府の再分配政策は 社会保険(年金・医療保険)が中心で、公的扶助(貧困者の救済)は 限定的。その結果、「日本型」社会保障制度は世代間の再分配機 能が大きく、セーフティネットの機能が弱い(小塩2012)

20

#### スライド:76 日本は「格差社会」になったのか(2)

#### 日本は「格差社会」になったのか(2)

- ◆「低所得層の貧困化」の理由は、少子高齢化に伴う高齢者の増大と私的扶助の限界、および長期不況による「男性正社員モデル」の適用範囲の縮小と非正規雇用の増大、が大きい。
- ◆ すなわち、日本における格差拡大は、これまでのシステムで対応できる「インサイダー」とその外にはみ出した「アウトサイダー」との格差が、後者の増加によって拡大した結果とみることができる。
- ◆ 換言すれば、日本の社会経済システムが変化してアメリカ型の「格差を容認する社会」になったのではなく、既存のシステムを維持しつつ、それでは対応が困難なケースが増えた結果、「格差の広がった社会」になったといえる。
- ◆ 正規・非正規間および男女間の格差は高度成長期から存在するが、非正規雇用が女性・学生に限定され、男性正社員の扶養者である限り、これらの格差は問題とされなかった。つまり、女性の社会進出等に伴う世帯構造の多様化が「平等社会」に内在していた格差を顕在化させたに過ぎない。

本資料は、信頼できうると考えられる情報・データに基づき作成しておりますが、当法人はその正確性・安全性を保証するものではありません。これらの情報を利用することで直接・間接的に生じた損失に対し、当法人および本情報提供者は一切の責任を負いません。本資料に掲載された内容は、事前の通知を行うことなく更新、追加、変更、削除されることがありますが、それによって生じたいかなるトラブル・損失・損害に対しても責任を負うものではありません。

本資料を利用する際は出典を記載してください。編集・加工した情報を、当法人が作成した かのような態様で公表・利用しないでください。また本資料の全部または一部を無断で 複製 (コピー) することは著作権法上での例外を除き禁じられています。

#### [禁無断転載]

2021年1月29日発行

## 海図なき資本主義の時代 ~我々はどこへ向かうのか

一般社団法人 日本経済調査協議会 専務理事 木曽琢真

> 〒106-0047 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル6階 電話 03-3442-9400 FAX 03-3442-9403 https://www.nikkeicho.or.jp

[非 売 品]

印刷/㈱東京技術協会